

令和2年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

南丹市公営企業会計決算

審 査 意 見 書

南丹市監査委員

総目次

	頁
一般会計及び各特別会計	
1 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出 決算並びに基金運用状況の審査意見について	3
2 目次	5
3 一般会計及び特別会計決算審査資料	39
公営企業会計	
公営企業会計決算の審査意見について	87
目次	89
水道事業会計	92
下水道事業会計	123

3 南 監 第 3 3 号
令和 3 年 8 月 1 2 日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫
南丹市監査委員 山下 秋則

令和 2 年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除
く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令
和 2 年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用
状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	7
2 審査の期間	7
3 審査実施場所	7
4 審査の方法	7
第2 審査の結果	
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	8
2 決算の概要	9
一般会計・特別会計決算状況	
3 普通会計の財政状況	11
4 各会計の決算状況	12
I 一般会計	12
II 国民健康保険事業特別会計	22
III 介護保険事業特別会計	25
IV 市営バス運行事業特別会計	27
V 土地取得事業特別会計	29
VI 後期高齢者医療事業特別会計	30
5 市債の状況	32
6 財産に関する調書	33
7 基金の運用状況	34
第3 むすび	35

令和2年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南丹市財産に関する調書

令和2年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月6日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、令和2年度から下水道事業特別会計は公営企業会計に移行されたため、一般会計及び各特別会計審査意見書においては当事業にかかる数値等は記載していない。また、前年度比較もしていないので注意願いたい。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、適正に行われているものと認めた。

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……該当数値がないもの
 - ③「△」……マイナスのもの

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額40,015,520,000円に対し、歳入総額38,188,309,405円(予算現額に対する比率95.43%)、歳出総額36,974,732,087円(同92.40%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,213,577,318円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源490,718,000円が含まれているので、これを差引いた実質収支額は722,859,318円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支額722,859,318円から前年度の実質収支額762,928,072円を差引いた単年度収支額は、40,068,754円の赤字となっている。単年度収支は、一般会計が赤字となり、特別会計では介護保険事業特別会計が赤字であり、他の特別会計は黒字又は収支0となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりであり、一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表1
決算の概要(その1)

区分 会計別		(単位:円、%)					
		予算現額 A	歳入決算額 B	予算現額に 対する割合 B/A	歳出決算額 C	予算現額に 対する割合 C/A	歳入歳出 差引額 (形式収支額) B-C
一般会計		31,622,926,000	29,802,032,744	94.24	28,722,702,702	90.83	1,079,330,042
特別 会計	国民健康保険事業	3,454,695,000	3,463,303,092	100.25	3,438,725,588	99.54	24,577,504
	介護保険事業	4,320,360,000	4,310,641,630	99.78	4,215,329,655	97.57	95,311,975
	市営バス運行事業	71,457,000	71,559,327	100.14	66,711,532	93.36	4,847,795
	土地取得事業	300,000	75,529	25.18	75,529	25.18	0
	後期高齢者医療事業	545,782,000	540,697,083	99.07	531,187,081	97.33	9,510,002
	小計	8,392,594,000	8,386,276,661	99.92	8,252,029,385	98.33	134,247,276
合計		40,015,520,000	38,188,309,405	95.43	36,974,732,087	92.40	1,213,577,318

表 2

決算の概要(その2)

(単位：円)

区分 会計別		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度実質収 支額	単年度 収支額
		A	B	A-B=C	D	C-D
一般会計		1,079,330,042	490,718,000	588,612,042	612,345,312	△ 23,733,270
特別会計	国民健康保険事業	24,577,504	0	24,577,504	14,852,700	9,724,804
	介護保険事業	95,311,975	0	95,311,975	123,365,923	△ 28,053,948
	市営バス運行事業	4,847,795	0	4,847,795	3,692,497	1,155,298
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	9,510,002	0	9,510,002	8,671,640	838,362
	小計	134,247,276	0	134,247,276	150,582,760	△ 16,335,484
合計		1,213,577,318	490,718,000	722,859,318	762,928,072	△ 40,068,754

決算総額には、各会計相互間の繰入金、繰出金として、1,169,722,860円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は37,018,586,545円、純歳出額は35,805,009,227円となっている。

各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表 3

決算の概要(その3)

(単位：円)

区分 会計別		歳入			歳出		
		総額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純歳出額
一般会計		29,802,032,744	843,000	29,801,189,744	28,722,702,702	1,168,879,860	27,553,822,842
特別会計	国民健康保険事業	3,463,303,092	298,645,068	3,164,658,024	3,438,725,588	843,000	3,437,882,588
	介護保険事業	4,310,641,630	672,405,000	3,638,236,630	4,215,329,655	0	4,215,329,655
	市営バス運行事業	71,559,327	39,495,000	32,064,327	66,711,532	0	66,711,532
	土地取得事業	75,529	0	75,529	75,529	0	75,529
	後期高齢者医療事業	540,697,083	158,334,792	382,362,291	531,187,081	0	531,187,081
	小計	8,386,276,661	1,168,879,860	7,217,396,801	8,252,029,385	843,000	8,251,186,385
計		38,188,309,405	1,169,722,860	37,018,586,545	36,974,732,087	1,169,722,860	35,805,009,227

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰り出し金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

表 4
財政状況

区 分		令和2年度	令和元年度	備 考
財政力指数	単年度	0.323	0.314	平成30年度：0.312
	3ヵ年平均	0.316	0.317	
経常一般財源比率		100.5%	102.0%	
		97.1%	98.6%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		93.6%	95.9%	
		96.9%	99.2%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	10.7%	12.6%	平成30年度：13.4
	3ヵ年平均	12.2%	13.4%	平成30年度：13.6

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.316、経常一般財源比率は100.5%、経常収支比率は93.6%、実質公債費比率は3ヵ年平均の12.2%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

- ①一般会計
- ②市営バス運行事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は29,802,032,744円、歳出決算額は28,722,702,702円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は1,079,330,042円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額490,718,000円を控除すると、実質収支額は588,612,042円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和2年度南丹市の歳入決算は、予算現額31,622,926,000円に対し、収入済額29,802,032,744円で、予算現額に対する比率は、94.24%である。また、調定額30,636,438,402円に対する比率は97.28%で、不納欠損額は16,037,002円、収入未済額は818,368,656円である。（※資料「4 各会計款別歳入一覧表」参照）

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表 5

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,055,196,454	13.61	4,210,593,470	17.69	△ 155,397,016	△ 3.69
2 地方譲与税	272,988,000	0.92	234,784,020	0.99	38,203,980	16.27
3 利子割交付金	2,860,000	0.01	2,758,000	0.01	102,000	3.70
4 配当割交付金	19,653,000	0.07	22,327,000	0.09	△ 2,674,000	△ 11.98
5 株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	0.07	12,208,000	0.05	9,647,000	79.02
6 法人事業税交付金	17,154,000	0.06	—	—	17,154,000	皆増
7 地方消費税交付金	689,439,000	2.31	564,219,000	2.37	125,220,000	22.19
8 ゴルフ場利用税交付金	26,870,340	0.09	29,514,240	0.12	△ 2,643,900	△ 8.96
9 環境性能割交付金	31,485,594	0.11	12,375,000	0.05	19,110,594	154.43
10 地方特例交付金	36,336,000	0.12	108,819,000	0.46	△ 72,483,000	△ 66.61
11 地方交付税	9,526,394,000	31.96	9,784,432,000	41.11	△ 258,038,000	△ 2.64
12 交通安全対策特別交付金	4,281,000	0.01	4,120,000	0.02	161,000	3.91
13 分担金及び負担金	43,499,060	0.15	41,607,196	0.17	1,891,864	4.55
14 使用料及び手数料	490,871,526	1.65	520,290,914	2.19	△ 29,419,388	△ 5.65
15 国庫支出金	6,613,180,724	22.18	2,131,743,980	8.96	4,481,436,744	210.22
16 府支出金	1,621,006,204	5.44	1,558,183,643	6.55	62,822,561	4.03
17 財産収入	171,781,672	0.58	66,548,808	0.28	105,232,864	158.13
18 寄附金	138,719,700	0.47	71,534,649	0.30	67,185,051	93.92
19 繰入金	1,223,258,972	4.10	670,953,756	2.82	552,305,216	82.32
20 繰越金	912,399,312	3.06	957,514,570	4.02	△ 45,115,258	△ 4.71
21 諸収入	552,103,186	1.85	445,689,341	1.87	106,413,845	23.88
22 市 債	3,330,700,000	11.18	2,301,000,000	9.67	1,029,700,000	44.75
自動車取得税交付金	—	—	49,873,545	0.21	△ 49,873,545	皆減
計	29,802,032,744	100.00	23,801,090,132	100.00	6,000,942,612	25.21

歳入決算額は、前年度と比べ6,000,942,612円(25.21%)増額となっている。歳入の主なものは、地方交付税9,526,394,000円(構成比率31.96%)、国庫支出金6,613,180,724円(同22.18%)、市税4,055,196,454円(同13.61%)、市債3,330,700,000円(同11.18%)、府支出金1,621,006,204円(同5.44%)等である。

前年度に比べ収入済額の増加した科目及び増加額(増加率)は、国庫支出金4,481,436,744円(210.22%)、財産収入105,232,864円(158.13%)、環境性能割交付金19,110,594円(154.43%)、寄附金67,185,051円(93.92%)等であり、新たに法人事業税交付金17,154,000円の交付を受けている。

一方、前年度に比べ収入済額の減少した主な科目及び減少額(減少率)は、地方特例交付金72,483,000円(66.61%)、配当割交付金2,674,000円(11.98%)、使用料及び手数料29,419,388円(5.65%)、繰越金45,115,258円(4.71%)等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は7,587,829,882円で歳入総額の25.47%である。前年度の自主財源総額と比べると、603,097,178円(8.63%)増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、財産収入105,232,864円(158.13%)、寄附金67,185,051円(93.92%)、繰入金552,305,216円(82.32%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、使用料及び手数料29,419,388円(5.65%)、繰越金45,115,258円(4.71%)、市税155,397,016円(3.69%)である。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は22,214,202,862円で歳入総額の74.53%である。前年度の依存財源に比べ、5,397,845,434円(32.10%)増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、国庫支出金4,481,436,744円(210.22%)、環境性能割交付金19,110,594円(154.43%)、株式等譲渡所得割交付金9,647,000円(79.02%)、市債1,029,700,000円(44.75%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、地方特例交付金72,483,000円(66.61%)、配当割交付金2,674,000円(11.98%)、ゴルフ場利用税交付金2,643,900円(8.96%)等である。

(ア)市税について

市税の調定額は4,332,739,377円となり、前年度に比べて35,363,172円の増加である。主な要因は、固定資産税32,741,410円(1.34%)、軽自動車税6,687,010円(5.64%)の増加である。

また、収入済額4,055,196,454円となり、前年度に比べて155,397,016円(3.69%)の減少となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,461,020,779	1,429,599,174	97.85	1,461,235,942	1,434,269,474	98.15	△ 4,670,300
2 固定資産税	2,479,285,298	2,243,561,269	90.49	2,446,543,888	2,396,803,362	97.97	△ 153,242,093
3 軽自動車税	125,158,322	117,928,715	94.22	118,471,312	111,289,590	93.94	6,639,125
4 市たばこ税	159,470,359	159,470,359	100.00	163,426,007	163,426,007	100.00	△ 3,955,648
5 都市計画税	107,804,619	104,636,937	97.06	107,699,056	104,805,037	97.31	△ 168,100
計	4,332,739,377	4,055,196,454	93.59	4,297,376,205	4,210,593,470	97.98	△ 155,397,016

前年度に比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、軽自動車税(5.97%)である。減少した科目(減少率)は、市民税(0.33%)、固定資産税(6.39%)、市たばこ税(2.42%)、都市計画税(0.16%)である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである。

表 7

市税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定 額に対する比率
1 現年課税分	4,251,172,059	4,032,453,872	94.86	0	218,718,187	5.14
2 滞納繰越分	81,567,318	22,742,582	27.88	3,054,712	55,770,024	68.37
計	4,332,739,377	4,055,196,454	93.59	3,054,712	274,488,211	6.34

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,251,172,059円に対し、収入済額は4,032,453,872円となり、収納率は前年度99.33%に比べて4.47ポイント下がり94.86%である。

また、滞納繰越分調定額81,567,318円に対し収入済額22,742,582円となり、収納率は前年度32.92%に比べて5.04ポイント下がり27.88%である。

不納欠損額は、3,054,712円で前年度4,901,994円と比べて1,847,282円(37.68%)減少している。不納欠損額の内容は、市民税で911,400円、固定資産税で1,590,242円、軽自動車税で451,593円、都市計画税101,477円となっている。

また、収入未済額は、274,488,211円で前年度81,880,741円に比べると192,607,470円(335.23%)増加している。これは、現年分収入未済額218,718,187円に対して、新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例制度の適用を32件194,365,218円受け付けたことが大きい。

(イ)市税以外について

市税以外の調定額26,303,699,025円に対し、収入済額は25,746,836,290円(97.88%)であり、前年度に比べ収入済額は6,156,339,628円の増加となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表5、表8のとおりである。

表8

収入状況の前年度比較 (市税以外)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	272,988,000	272,988,000	100.00	234,784,020	234,784,020	100.00
3 利子割交付金	2,860,000	2,860,000	100.00	2,758,000	2,758,000	100.00
4 配当割交付金	19,653,000	19,653,000	100.00	22,327,000	22,327,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	21,855,000	100.00	12,208,000	12,208,000	100.00
6 法人事業税交付金	17,154,000	17,154,000	100.00	—	—	—
7 地方消費税交付金	689,439,000	689,439,000	100.00	564,219,000	564,219,000	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	26,870,340	26,870,340	100.00	29,514,240	29,514,240	100.00
10 環境性能割交付金	31,485,594	31,485,594	100.00	12,375,000	12,375,000.00	100.00
11 地方特例交付金	36,336,000	36,336,000	100.00	108,819,000	108,819,000	100.00
11 地方交付税	9,526,394,000	9,526,394,000	100.00	9,784,432,000	9,784,432,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	4,281,000	4,281,000	100.00	4,120,000	4,120,000	100.00
13 分担金及び負担金	44,843,046	43,499,060	97.00	43,756,087	41,607,196	95.09
14 使用料及び手数料	555,002,612	490,871,526	88.44	590,822,434	520,290,914	88.06
15 国庫支出金	7,058,438,424	6,613,180,724	93.69	2,371,827,951	2,131,743,980	89.88
16 府支出金	1,642,713,104	1,621,006,204	98.68	1,593,365,433	1,558,183,643	97.79
17 財産収入	172,166,672	171,781,672	99.78	66,933,808	66,548,808	99.42
18 寄附金	138,719,700	138,719,700	100.00	71,534,649	71,534,649	100.00
19 繰入金	1,223,258,972	1,223,258,972	100.00	670,953,756	670,953,756	100.00
20 繰越金	912,399,312	912,399,312	100.00	957,514,570	957,514,570	100.00
21 諸収入	576,141,249	552,103,186	95.83	470,246,605	445,689,341	94.78
22 市債	3,330,700,000	3,330,700,000	100.00	2,301,000,000	2,301,000,000	100.00
自動車取得税交付金	—	—	—	49,873,545	49,873,545	100.00
計	26,303,699,025	25,746,836,290	97.88	19,963,385,098	19,590,496,662	98.13

前年度と比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、国庫支出金(210.22%)、財産収入(158.13%)、環境性能割交付金(154.43%)、寄附金(93.92%)等であり、減少した科目(減少率)は、地方特例交付金(66.61%)、配当割交付金(11.98%)、ゴルフ場利用税交付金(8.96%)、自動車取得税交付金(皆減)等である。

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	44,843,046	43,499,060	97.00	111,000	1,232,986
14 使用料及び手数料	555,002,612	490,871,526	88.44	11,071,001	53,060,085
15 国庫支出金	7,058,438,424	6,613,180,724	93.69	0	445,257,700
16 府支出金	1,642,713,104	1,621,006,204	98.68	0	21,706,900
17 財産収入	172,166,672	171,781,672	99.78	0	385,000
21 諸収入	576,141,249	552,103,186	95.83	1,800,289	22,237,774
計	10,049,305,107	9,492,442,372	94.46	12,982,290	543,880,445

市税以外での不納欠損額は12,982,290円で、前年度の不納欠損額が3,411,758円であったことから、9,570,532円の増加となっている。

また、収入未済額は、543,880,445円で前年度369,476,678円と比べると174,403,767円（147.20％）の増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額31,622,926,000円に対し、支出済額28,722,702,702円、翌年度繰越額2,270,795,000円、不用額629,428,298円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は90.83％、翌年度繰越額の比率は7.18％、不用額の比率は、1.99％である。

歳出決算額28,722,702,702円は、前年度22,888,690,820円に比べ5,834,011,882円（25.49％）の増加となっている。

決算額を科目別に見ると、総務費が7,088,705,869円（構成比率24.68％）と最も多く、次いで民生費が6,600,707,486円（同22.98％）、教育費3,535,579,018円（同12.31％）、公債費3,142,238,918円（同10.94％）、土木費2,890,745,377円（同10.06％）、衛生費1,872,899,328円（同6.52％）、農林水産業費1,253,430,374円（同4.36％）、消防費1,153,549,177円（同4.02％）等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10

歳出決算額

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	203,513,835	0.71	216,085,612	0.94	△ 12,571,777	△ 5.82
2 総務費	7,088,705,869	24.68	3,278,075,184	14.32	3,810,630,685	116.25
3 民生費	6,600,707,486	22.98	6,116,545,953	26.73	484,161,533	7.92
4 衛生費	1,872,899,328	6.52	1,840,682,714	8.04	32,216,614	1.75
5 労働費	8,839,000	0.03	8,589,000	0.04	250,000	2.91
6 農林水産業費	1,253,430,374	4.36	1,263,084,570	5.52	△ 9,654,196	△ 0.76
7 商工費	766,902,610	2.67	226,440,179	0.99	540,462,431	238.68
8 土木費	2,890,745,377	10.06	2,478,868,608	10.83	411,876,769	16.62
9 消防費	1,153,549,177	4.02	1,104,327,367	4.82	49,221,810	4.46
10 教育費	3,535,579,018	12.31	2,571,366,433	11.23	964,212,585	37.50
11 災害復旧費	205,591,710	0.72	509,342,318	2.23	△ 303,750,608	△ 59.64
12 公債費	3,142,238,918	10.94	3,275,282,882	14.31	△ 133,043,964	△ 4.06
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	28,722,702,702	100.00	22,888,690,820	100.00	5,834,011,882	25.49

前年度と比較して増加した科目及び増加額は、商工費540,462,431円、総務費3,810,630,685円、教育費964,212,585円である。

一方、減少した科目及び減少額は、災害復旧費303,750,608円、議会費12,571,777円、公債費133,043,964円、農林水産業費9,654,196円である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11

用途別分類の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	3,969,169,342	13.82	3,567,523,140	15.59	401,646,202	11.26
物件費その他の経費	24,753,533,360	86.18	19,321,167,680	84.41	5,432,365,680	28.12
計	28,722,702,702	100.00	22,888,690,820	100.00	5,834,011,882	25.49

本年度の人件費は、前年度から401,646,202円増加し、3,969,169,342円となっている。物件費その他の経費については、5,432,365,680円増加し、24,753,533,360円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算 現額に対する割合	不用額	不用額の予算 現額に対する割合
1 議会費	205,007,000	203,513,835	0	—	1,493,165	0.73
2 総務費	7,264,195,000	7,088,705,869	88,654,000	1.22	86,835,131	1.20
3 民生費	6,746,170,000	6,600,707,486	8,046,000	0.12	137,416,514	2.04
4 衛生費	1,915,420,000	1,872,899,328	3,320,000	0.17	39,200,672	2.05
5 労働費	8,839,000	8,839,000	0	—	0	—
6 農林水産業費	1,323,388,000	1,253,430,374	32,090,000	2.42	37,867,626	2.86
7 商工費	1,526,398,000	766,902,610	749,638,000	49.11	9,857,390	0.65
8 土木費	4,114,077,000	2,890,745,377	1,095,843,000	26.64	127,488,623	3.10
9 消防費	1,381,964,000	1,153,549,177	203,460,000	14.72	24,954,823	1.81
10 教育費	3,639,141,000	3,535,579,018	9,894,000	0.27	93,667,982	2.57
11 災害復旧費	342,363,000	205,591,710	79,850,000	23.32	56,921,290	16.63
12 公債費	3,142,565,000	3,142,238,918	0	0.00	326,082	0.01
14 予備費	13,399,000	0	0	—	13,399,000	100.00
計	31,622,926,000	28,722,702,702	2,270,795,000	7.18	629,428,298	1.99

令和2年度に繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費88,654,000円、民生費8,046,000円、衛生費3,320,000円、農林水産業費32,090,000円、商工費749,638,000円、土木費1,095,843,000円、消防費203,460,000円、教育費9,894,000円、災害復旧費79,850,000円の計2,270,795,000円となっており、予算現額に対する比率は7.18%である。

前年度の翌年度繰越額1,813,841,000円と比べ456,954,000円（25.19%）の増加となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおり、事故繰越繰越額の財源内訳は表14のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

款	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	88,654,000	0	0	22,200,000	0	66,454,000
3 民生費	8,046,000	0	0	7,600,000	0	446,000
4 衛生費	3,320,000	0	3,310,000	0	0	10,000
6 農林水産業費	32,090,000	0	22,973,000	0	1,600,000	7,517,000
7 商工費	749,638,000	0	255,781,000	133,600,000	300,000,000	60,257,000
8 土木費	1,095,843,000	0	249,089,000	518,900,000	0	327,854,000
9 消防費	203,460,000	0	20,986,000	181,900,000	0	574,000
10 教育費	9,894,000	0	5,169,000	0	0	4,725,000
11 災害復旧費	79,850,000	0	39,369,000	17,600,000	0	22,881,000
合計	2,270,795,000	0	596,677,000	881,800,000	301,600,000	490,718,000

表14

事故繰越額の財源内訳

該当なし

(単位：円)

款	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
合計	0	0	0	0	0	0

表15

予備費充用の内容

(単位：円)

款	項	目	事業	節 (細節)	充用額	予備費を充用した内容
総務費	総務管理費	地域振興費	地域振興関連施設管理運営費	工事請負費 工事請負費	2,200,000	【新型コロナ】新型コロナウイルススワクソン接種会場安全対策緊急工事のため
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設運営事業	需用費 修繕料	174,000	あじさい園配管凍結による緊急修繕のため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	補助金 子育て世帯臨時特別給付金	850,000	【新型コロナ】対象者人数見込み増によるため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	補助金 子育て世帯臨時特別給付金	890,000	【新型コロナ】対象者人数見込み増によるため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	補助金 子育て世帯臨時特別給付金	290,000	【新型コロナ】対象者人数見込み増によるため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	補助金 子育て世帯臨時特別給付金	130,000	【新型コロナ】対象者人数見込み増によるため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	補助金 子育て世帯臨時特別給付金	220,000	【新型コロナ】対象者人数見込み増によるため
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業	需用費 消耗品費	1,760,000	【新型コロナ】緊急時の備蓄用としてマスクを購入したため
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業	備品購入費 諸器具機械購入費	963,000	【新型コロナ】非接触放射温度計を購入したため
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業	備品購入費 諸器具機械購入費	1,155,000	【新型コロナ】非接触放射温度計を購入したため

衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費 消耗品費	89,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費 消耗品費	426,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費 消耗品費	449,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	役務費 廃棄物処理手数料	19,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	役務費 水質検査手数料	790,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	使用料及び賃借料 有料道路通行料	27,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	使用料及び賃借料 自動車借上料	55,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	使用料及び賃借料 諸器具借上料	44,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費 消耗品費	477,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費 燃料費	3,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	職員手当等 管理職員特別勤務手当	72,000	重油流出にかかる緊急対応としての時間外勤務手当
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	職員手当等 時間外勤務手当	923,000	重油流出にかかる緊急対応としての時間外勤務手当
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	負担金 日本水道協会京都府支部 応急給水費用負担金	116,000	重油流出による緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境計画推進事業	需用費 消耗品費	71,000	急速充電器故障による緊急対応のため(修繕の部品購入費)
衛生費	保健衛生費	診療所費	公設民営診療所施設管理助成事業	工事請負費 工事請負費	580,000	美山診療所エアコン緊急取替工事のため
商工費	商工費	商工振興費	企業支援事業	補助金 販路開拓緊急支援事業補助金	5,857,000	【新型コロナ】事業者からの申請が多く見込まれたため
商工費	商工費	商工振興費	企業支援事業	補助金 販路開拓緊急支援事業補助金	594,000	【新型コロナ】事業者からの申請が多く見込まれたため
商工費	商工費	商工振興費	企業支援事業	補助金 販路開拓緊急支援事業補助金	184,000	【新型コロナ】事業者からの申請が多く見込まれたため
商工費	商工費	商工振興費	企業支援事業	補助金 販路開拓緊急支援事業補助金	858,000	【新型コロナ】事業者からの申請が多く見込まれたため
商工費	商工費	商工振興費	事業継続緊急支援給付金事業	補助金 事業継続緊急支援給付金	850,000	【新型コロナ】事業者からの申請が多く見込まれたため
消防費	消防費	防災対策費	一般職員給与費	職員手当等 管理職員特別勤務手当	114,000	豪雨による災害対応により管理職員特別勤務手当が不足したため
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理費	委託料 設計委託料	2,840,000	【新型コロナ】新型コロナウイルス感染症対策として各小学校のトイレの洋式化の改修を行う必要があったため
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校施設管理運営費	備品購入費 教育用備品購入費	341,000	【新型コロナ】園部小学校配膳室ガス給湯器故障により給食の食器の洗浄にお湯がでないために早急に取り替える必要があったため
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理費	工事請負費 工事請負費	1,198,000	【新型コロナ】殿田中学校図書室エアコン故障による緊急取り換え工事のため
教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設管理費	需用費 修繕料	992,000	【新型コロナ】八木文覚ふれあい公園トイレ緊急修繕のため
計					26,601,000	

II 国民健康保険事業特別会計

予算現額3,454,695,000円に対する決算額は、歳入で3,463,303,092円、(予算現額に対する比率100.25%)、うち還付未済額2,313,630円であり、歳出では3,438,725,588円(同99.54%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は24,577,504円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も24,577,504円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表16のとおりである。

表16

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	3,463,303,092	3,602,811,774	△ 139,508,682	△ 3.87
歳 出 額	3,438,725,588	3,587,959,074	△ 149,233,486	△ 4.16
差 引	24,577,504	14,852,700	9,724,804	65.47

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,454,695,000円に対し、収入済額3,463,303,092円で、調定額3,537,670,522円に対する比率は97.90%であり、不納欠損額は2,362,067円、収入未済額は72,005,363円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表17のとおりである。

表17

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	623,936,813	18.02	629,114,104	17.46	△ 5,177,291	△ 0.82
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	352,650	0.01	385,150	0.01	△ 32,500	△ 8.44
4 国庫支出金	6,389,000	0.18	359,000	—	6,030,000	1,679.67
7 府支出金	2,510,599,000	72.49	2,594,837,000	72.03	△ 84,238,000	△ 3.25
9 財産収入	29,527	0.00	28,270	0.00	1,257	4.45
10 繰入金	298,645,068	8.62	331,137,919	9.20	△ 32,492,851	△ 9.81
11 繰越金	14,852,700	0.43	35,435,232	0.98	△ 20,582,532	△ 58.08
12 諸収入	8,498,334	0.25	11,515,099	0.32	△ 3,016,765	△ 26.20
計	3,463,303,092	100.00	3,602,811,774	100.00	△ 139,508,682	△ 3.87

歳入決算額は、前年度に比べ139,508,682円（3.87%）減少している。

増加した主な科目及び増加額は、国庫支出金6,030,000円、財産収入1,257円である。減少した主な科目及び減少額は、府支出金84,238,000円、繰入金32,492,851円、繰越金20,582,532円、国民健康保険税5,177,291円、諸収入3,016,765円等である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 2 年度	現年課税分	626,318,500	601,979,266	96.11	0	24,339,234	2,187,630
	滞納繰越分	71,984,294	21,957,547	30.50	2,362,067	47,664,680	126,000
	計	698,302,794	623,936,813	89.35	2,362,067	72,003,914	2,313,630
令和 元 年度	現年課税分	636,215,800	608,009,768	95.57	0	28,206,032	864,400
	滞納繰越分	73,581,600	21,104,336	28.68	8,083,037	44,394,227	21,500
	計	709,797,400	629,114,104	88.63	8,083,037	72,600,259	885,900

本年度の現年課税分収入済額は601,979,266円で、調定額に対する比率は96.11%となり、前年度の95.57%に比べ0.54ポイント上がっている。滞納繰越分については、収入済額は21,957,547円で、調定額に対する比率は30.50%で、前年度28.68%に比べ1.82ポイント上がっている。

本年度は、2,362,067円の不納欠損処理をしたこともあり、収入未済額は72,003,914円となり、前年度の収入未済額72,600,259円に比べ596,345円（0.82%）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,454,695,000円に対し、支出済額3,438,725,588円、不用額15,969,412円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.54%、不用額の予算現額に対する比率は、0.46%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	51,561,051	1.50	64,235,148	1.79	△ 12,674,097	△ 19.73
2 保険給付費	2,453,278,134	71.34	2,565,373,406	71.50	△ 112,095,272	△ 4.37
3 国民健康保険 事業費納付金	831,628,696	24.18	841,943,845	23.47	△ 10,315,149	△ 1.23
4 共同事業拠出金	600	0.00	580	0.00	20	3.45
6 保健事業費	26,658,050	0.78	47,137,755	1.31	△ 20,479,705	△ 43.45
7 基金積立金	70,389,000	2.05	62,969,000	1.75	7,420,000	11.78
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	5,210,057	0.15	6,299,340	0.18	△ 1,089,283	△ 17.29
10 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,438,725,588	100.00	3,587,959,074	100.00	△ 149,233,486	△ 4.16

歳出決算額は、前年度と比べ149,233,486円(4.16%)減少している。

増加した科目及び増加額は、基金積立金7,420,000円、共同事業拠出金20円である。減少した科目及び減少額は、保険給付費112,095,272円、保健事業費20,479,705円、総務費12,674,097円、国民健康保険事業費納付金10,315,149円、諸支出金1,089,283円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,320,360,000円に対する決算額は、歳入で4,310,641,630円(予算現額に対する比率99.78%)、うち還付未済額1,314,520円であり、歳出では4,215,329,655円(同97.57%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は95,311,975円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も95,311,975円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	4,310,641,630	4,328,000,233	△ 17,358,603	△ 0.40
歳 出 額	4,215,329,655	4,204,634,310	10,695,345	0.25
差 引	95,311,975	123,365,923	△ 28,053,948	△ 22.74

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,320,360,000円に対し、収入済額が4,310,641,630円であり、調定額4,322,096,298円に対する比率は99.73%である。また、不納欠損額は2,994,520円、収入未済額は8,460,148円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表21のとおりである。

表21

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	765,410,026	17.76	783,507,076	18.10	△ 18,097,050	△ 2.31
2 使用料及び手数料	74,300	0.00	76,780	0.00	△ 2,480	△ 3.23
3 国庫支出金	1,054,460,632	24.46	1,046,518,967	24.18	7,941,665	0.76
4 支払基金交付金	1,076,656,206	24.98	1,068,503,857	24.69	8,152,349	0.76
5 府支出金	612,551,760	14.21	605,812,627	14.00	6,739,133	1.11
6 財産収入	3,739	0.00	38,826	0.00	△ 35,087	△ 90.37
7 繰入金	678,031,000	15.73	674,144,000	15.58	3,887,000	0.58
8 繰越金	123,365,923	2.86	143,219,786	3.31	△ 19,853,863	△ 13.86
9 諸収入	88,044	0.00	6,178,314	0.14	△ 6,090,270	△ 98.57
計	4,310,641,630	100.00	4,328,000,233	100.00	△ 17,358,603	△ 0.40

歳入決算額は、前年度と比べ17,358,603円(0.40%)減少している。

増加した科目及び増加額は、支払基金交付金8,152,349円、国庫支出金7,941,665円、府支出金6,739,133円、繰入金3,887,000円である。減少した科目及び減少額は、繰越金19,853,863円、保険料18,097,050円、諸収入6,090,270円等である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表22のとおりである。

表22

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	現年課税分	766,513,110	763,653,920	99.63	0	2,859,190	1,314,520
	滞納繰越分	10,351,584	1,756,106	16.96	2,994,520	5,600,958	0
	計	776,864,694	765,410,026	98.53	2,994,520	8,460,148	1,314,520
令和元年度	現年課税分	785,452,200	781,687,176	99.52	0	3,765,024	755,570
	滞納繰越分	11,027,288	1,819,900	16.50	4,092,338	5,115,050	0
	計	796,479,488	783,507,076	98.37	4,092,338	8,880,074	755,570

本年度の現年課税分収入済額763,653,920円の調定額に対する比率は99.63%で、前年度99.52%に比べ0.11ポイント上がっている。滞納繰越分については16.96%で、前年度16.50%に比べ0.46ポイント上がっている。

本年度の介護保険料は、2,994,520円の不納欠損処理をし、収入未済額は8,460,148円となり、前年度の収入未済額8,880,074円に比べ419,926円(4.73%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,320,360,000円に対し、支出済額4,215,329,655円、不用額105,030,345円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は97.57%、不用額の比率は、2.43%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表23のとおりである。

表23

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	84,673,794	2.01	90,074,961	2.14	△ 5,401,167	△ 6.00
2 保険給付費	3,779,224,942	89.65	3,732,211,171	88.77	47,013,771	1.26
4 地域支援事業費	258,374,219	6.13	266,769,989	6.35	△ 8,395,770	△ 3.15
5 基金積立金	28,176,493	0.67	53,164,423	1.26	△ 24,987,930	△ 47.00
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	64,880,207	1.54	62,413,766	1.48	2,466,441	3.95
8 予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,215,329,655	100.00	4,204,634,310	100.00	10,695,345	0.25

歳出決算額は、前年度と比べ10,695,345円(0.25%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、保険給付費47,013,771円、諸支出金2,466,441円である。減少した主な科目及び減少額は基金積立金24,987,930円、地域支援事業費8,395,770円、総務費5,401,167円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 市営バス運行事業特別会計

予算現額71,457,000円に対する決算額は、歳入で71,559,327円、(予算現額に対する比率100.14%)、歳出では66,711,532円(同93.36%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は4,847,795円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も、4,847,795円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表24のとおりである。

表24

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	71,559,327	85,362,873	△ 13,803,546	△ 16.17
歳出額	66,711,532	81,670,376	△ 14,958,844	△ 18.32
差 引	4,847,795	3,692,497	1,155,298	31.29

(1) 歳入について

歳入決算は、予算減額71,457,000円に対し、収入済額71,559,327円であり、調定額71,559,327円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業収入	10,316,600	14.42	20,805,530	24.37	△ 10,488,930	△ 50.41
2 使用料及び手数料	70,800	0.10	57,300	0.07	13,500	23.56
4 府支出金	7,500,000	10.48	15,000,000	17.57	△ 7,500,000	△ 50.00
5 財産収入	284,430	0.40	421,630	0.49	△ 137,200	△ 32.54
6 繰入金	39,495,000	55.19	22,632,000	26.51	16,863,000	74.51
7 繰越金	3,692,497	5.16	4,705,413	5.51	△ 1,012,916	△ 21.53
6 諸収入	0	—	41,000	0.05	△ 41,000	△ 100.00
8 市債	10,200,000	14.25	21,700,000	25.43	△ 11,500,000	△ 53.00
計	71,559,327	100.00	85,362,873	100.00	△ 13,803,546	△ 16.17

歳入決算額は、前年度と比べ13,803,546円(16.17%)減少している。

増加した主な科目及び増加額は、繰入金16,863,000円、使用料及び手数料13,500円である。減少した科目及び減少額は、市債11,500,000円、事業収入10,488,930円、府支出金7,500,000円、繰越金1,012,916円等である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額71,457,000円に対し、支出済額66,711,532円、翌年度繰越額0円、不用額4,745,468円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は93.36%、不用額の比率は、6.64%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業費	63,444,750	95.10	78,407,218	96.00	△ 14,962,468	△ 19.08
2 公債費	3,266,782	4.90	3,263,158	4.00	3,624	0.11
4 予備費	0	—	0	—	0	—
計	66,711,532	100.00	81,670,376	100.00	△ 14,958,844	△ 18.32

歳出決算額は、前年度と比べ14,958,844円(18.32%)減少している。

増加した科目及び増加額は、公債費3,624円、減少した科目及び減少額は事業費14,962,468円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 土地取得事業特別会計

予算現額300,000円に対する決算額は、歳入で75,529円、(予算現額に対する比率25.18%)、歳出も75,529円(同25.18%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も0円となっている。

決算額を前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63
歳出額	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63
差 引	0	0	0	—

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額300,000円に対し、収入済額75,529円で、調定額75,529円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表28のとおりである。

表28

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	75,529	100.00	174,136	100.00	△ 98,607	△ 56.63
計	75,529	100.00	174,136	100.00	△ 98,607	△ 56.63

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額300,000円に対し、支出済額75,529円、不用額224,471円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、25.18%、不用額の予算現額に対する比率は、74.82%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表29のとおりである。

表29

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	75,529	100.00	174,136	100.00	△ 98,607	△ 56.63
計	75,529	100.00	174,136	100.00	△ 98,607	△ 56.63

歳出決算額は、前年度と比べ98,607円(56.63%)減少している。

VI 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額545,782,000円に対する決算額は、歳入で540,697,083円、(予算現額に対する比率99.07%)、うち還付未済額1,610,190円であり、歳出では531,187,081円(同97.33%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は9,510,002円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も9,510,002円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表30のとおりである。

表30

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	540,697,083	482,104,566	58,592,517	12.15
歳出額	531,187,081	473,432,926	57,754,155	12.20
差 引	9,510,002	8,671,640	838,362	9.67

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額545,782,000円に対し、収入済額540,697,083円で、調定額540,852,604円に対する比率は99.97%であり、不納欠損額は105,073円で、収入未済額は50,448円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	372,804,369	68.96	328,095,844	68.06	44,708,525	13.63
2 使用料及び手数料	62,500	0.01	55,800	0.01	6,700	12.01
4 繰入金	158,334,792	29.28	145,011,563	30.08	13,323,229	9.19
5 繰越金	8,671,640	1.60	8,162,345	1.69	509,295	6.24
6 諸収入	823,782	0.15	779,014	0.16	44,768	5.75
計	540,697,083	100.00	482,104,566	100.00	58,592,517	12.15

歳入決算額は、前年度と比べ58,592,517円増加している。

すべての科目が増加し増加額は、保険料44,708,525円、繰入金13,323,229円、繰越金509,295円、諸収入44,768円、使用料及び手数料6,700円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 2 年度	現年度分	370,895,499	371,323,252	100.12	0	△ 427,753	1,594,990
	滞納繰越分	2,064,391	1,481,117	71.75	105,073	478,201	15,200
	計	372,959,890	372,804,369	99.96	105,073	50,448	1,610,190
令和 元 年度	現年度分	327,945,680	327,049,474	99.73	0	896,206	701,048
	滞納繰越分	1,675,667	1,046,370	62.44	145,643	483,654	0
	計	329,621,347	328,095,844	99.54	145,643	1,379,860	701,048

本年度の現年分保険料収入済額371,323,252円の調定額に対する比率は100.12%で、前年度99.73%に比べ0.39ポイント上がっている。滞納繰越分については71.75%で、前年度の62.44%に比べ9.31ポイント上がっている。

本年度後期高齢者医療保険料は、105,073円の不納欠損処理をし、収入未済額は50,448円となり、前年度の収入未済額1,379,860円に比べ1,329,412円(96.34%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額545,782,000円に対し、支出済額531,187,081円、不用額14,594,919円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は97.33%、不用額の予算現額に対する比率は、2.67%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	24,589,401	4.63	23,467,533	4.96	1,121,868	4.78
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	505,808,298	95.22	449,216,679	94.88	56,591,619	12.60
4 諸支出金	789,382	0.15	748,714	0.16	40,668	5.43
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	531,187,081	100.00	473,432,926	100.00	57,754,155	12.20

歳出決算額は、531,187,081円で前年度と比べ57,754,155円(12.20%)増加している。

すべての科目が増加し増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金56,591,619円、総務費1,121,868円、諸支出金40,668円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表34のとおりである。

表34

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	172,900,000	18,700,000	154,200,000	824.60
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
民生債	102,100,000	97,800,000	4,300,000	4.40
内、旧合併特例事業債	102,100,000	97,800,000	4,300,000	4.40
農林水産業債	161,500,000	142,300,000	19,200,000	13.49
内、旧合併特例事業債	119,400,000	142,300,000	△ 22,900,000	△ 16.09
商工債	200,800,000	0	200,800,000	皆増
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
土木債	491,900,000	304,300,000	187,600,000	61.65
内、旧合併特例事業債	439,200,000	223,900,000	215,300,000	96.16
消防債	219,600,000	183,000,000	36,600,000	20.00
内、旧合併特例事業債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
教育債	1,275,200,000	745,600,000	529,600,000	71.03
内、旧合併特例事業債	1,182,600,000	491,400,000	691,200,000	140.66
災害復旧債	35,300,000	125,400,000	△ 90,100,000	△ 71.85
臨時財政対策債	441,400,000	475,800,000	△ 34,400,000	△ 7.23
過疎地域自立促進特別事業債	196,000,000	208,100,000	△ 12,100,000	△ 5.82
減収補填債	34,000,000	0	34,000,000	皆増
小計（一般会計分）	3,330,700,000	2,301,000,000	1,029,700,000	44.75
（小計 内、旧合併特例事業債）	1,843,300,000	958,700,000	884,600,000	92.27
市営バス購入事業債（特会）	10,200,000	21,700,000	△ 11,500,000	△ 53.00
計	3,340,900,000	2,322,700,000	1,018,200,000	43.84

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて1,029,700,000円（44.75％）増加している。増加した市債及び増加額は、教育債529,600,000円（71.03％）、商工債200,800,000円（皆増）、土木債187,600,000円（61.65％）、総務債154,200,000円（824.60％）、消防債36,600,000円（20.00％）等であり、減少した市債及び減少額は、災害復旧債90,100,000円（71.85％）、臨時財政対策債34,400,000円（7.23％）、過疎地域自立促進特別事業債12,100,000円（5.82％）である。一般会計は前年度に比べて1,029,700,000円（44.75％）増加している。

市債（特別会計）のバス購入事業債は10,200,000円で前年度に比較して11,500,000円（53.00％）減少した。

普通会計と特別会計合計で前年度に比べて増加額は、1,018,200,000円（43.84％）である。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表35のとおりである。

表35

市債の償還及び現在高の前年度比較

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和2年度	24,329,508,905	3,340,900,000	3,045,369,444	24,625,039,461
令和元年度	25,159,417,227	2,322,700,000	3,152,608,322	24,329,508,905
増減額	△ 829,908,322	1,018,200,000	△ 107,238,878	295,530,556

決算年度末市債現在高は24,625,039,461円で、前年度末より295,530,556円増加している。

6 財産に関する調査

公有財産の年度末現在残高は、土地3,593,465.18㎡、木造及び非木造の建物216,127.92㎡である。

土地及び建物の状況は表36のとおりである。

表36

土地及び建物の状況（普通会計）

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
行政財産	土地	1,806,040.44	830,993.60	2,637,034.04
	建物	223,110.54	△ 9,690.12	213,420.42
普通財産	土地	1,056,882.05	△ 100,450.91	956,431.14
	建物	5,347.64	△ 2,640.14	2,707.50
計	土地	2,862,922.49	730,542.69	3,593,465.18
	建物	228,458.18	△ 12,330.26	216,127.92

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より830,993.60㎡増加の2,637,034.04㎡となった。建物は、木造が前年度より453.61㎡減少し、31,887.49㎡となり、非木造は前年度より9,326.51㎡減少し、181,532.93㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より100,450.91㎡減少の956,431.14㎡、建物は木造843.27㎡増加し1,945.44㎡に、非木造3,483.41㎡減少し762.06㎡となった。立木の推定蓄積量は前年度からの増減は無く、年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資金が前年度からの増減は無く年度末で192,818,400円である。出捐金も前年度からの増減は無く年度末で163,842,881円である。

次に主な物品としての自動車は、増加6台と減少14台の増減があり、年度末現在高は184台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金等の新たな貸付金の増加分が300,000円、減少分が2,795,100円となり、年度末で9,174,261円である。

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は、597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表37のとおりである。

表37

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	453,897,943	0	262,545,510	191,352,433
現金	545,173,934	262,621,039	0	807,794,973
計	999,071,877	262,621,039	262,545,510	999,147,406

不動産(土地)は、前年度末現在高453,897,943円より262,545,510円減少し、決算年度末現在高は191,352,433円である。現金については、前年度末現在高545,173,934円より262,621,039円増加し、決算年度末現在高は807,794,973円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表38のとおりである。

表38

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,861,318,675	705,293,919	1,222,415,972	7,344,196,622
特別会計	1,178,769,907	98,565,493	733,958,924	543,376,476
計	9,040,088,582	803,859,412	1,956,374,896	7,887,573,098

一般会計に属する基金は、財政調整基金他17基金あり、そのうち14基金で705,293,919円積立てられ、10基金で1,222,415,972円取り崩され、差引517,122,053円減少し、年度末現在高は7,344,196,622円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金他4基金あり、3基金で98,565,493円積立てられ、2基金で733,958,924円取り崩され、差引635,393,431円減少し、年度末現在高は543,376,476円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高9,040,088,582円から、実質1,152,515,484円減少し、本年度末現在高は7,887,573,098円となっている。

第3 むすび

以上が、令和2年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和2年度一般会計決算額は、歳入総額29,802,032,744円、歳出総額28,722,702,702円、歳入歳出差引額1,079,330,042円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、令和元年度決算額300,054,000円と比べて190,664,000円増加し490,718,000円となっており、当該繰り越すべき財源を控除した実質収支額は588,612,042円となっている。単年度収支額については、実質収支額588,612,042円から前年度実質収支額612,345,312円を差引いた23,733,270円の赤字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.316であり、前年度の0.317と比較して0.001ポイント減少しているものの、依然余裕のない財政運営を強いられている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.6%であり、前年度の経常収支比率95.9%と比較して2.3ポイント減少しており、一般的に経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度の13.4%から1.2ポイント減少の12.2%となり、実質公債費比率（単年度）については、前年度より1.9ポイント減少し、10.7%となったところである。市の中長期財政計画では、経常収支比率を98.7%以下に維持するとの目標達成はできているものの決して余裕のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、13.4%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計歳入については、その総額は、29,802,032,744円で、前年度と比べ6,000,942,612円（25.21%）の増加となっている。歳入総額に対する主な歳入の構成比率は、地方交付税が31.96%、市税が13.61%、市債が11.18%、国庫支出金が22.18%、府支出金が5.44%であり、これらが収入全体に占める割合は84.37%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に大きく依存している。特に地方交付税は収入全体の31.96%を占めているが、普通交付税の合併算定替えの特例加算が終了し、市財政は一層厳しい状況が想定される。

また、市税については、前年度に比べ3.69%減少しており、固定資産税（6.39%）、都市計画税（0.16%）、市たばこ税（2.42%）、市民税（0.33%）は減少し、軽自動車税（5.97%）は増加した。市民税は市税全体の35.25%を、固定資産税は市税の55.33%を占める重要な収入財源である。

また、繰入金は、前年度額より552,305,216円（82.32%）増加の1,223,258,972円となっている。主な要因のうち増加額は減債基金繰入金104,267,698円（1,381.34%）、ふるさと南丹応援基金繰入金13,760,000円（737.88%）、活性化推進基金繰入金252,600,000円（194.91%）、財政調整基金繰入金207,556,000円（67.06%）等である。

一般会計の市債の残高は、前年度残高より288,581,913円増加し、24,568,382,568円となったところである。市債については、できる限り抑制すべきであるが、借入に際しては、交付税算入等がなされる有利な市債発行に努められている。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて278,198,870円増加し898,884,615円となっているが、新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例制度の適用を受けた額

が含まれており、徴収猶予分は令和3年度に適正な徴収を図られたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ247,172円増加し21,498,662円となっている。不納欠損については、条例の規定に基づき処理される止むを得ない債権処理であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、28,722,702,702円で、前年度と比べ5,834,011,882円（25.49%）の増加となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、総務費が24.68%と最も大きく、次いで民生費の22.98%と教育費の12.31%であり、これらが歳出全体に占める割合は59.97%である。民生費は、さらに高齢化社会が進むことから社会保障関連経費の増加が予想され引き続き厳しい状況にある。

特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計をはじめ5特別会計の令和2年度総決算額は、歳入総額8,386,276,661円、歳出総額8,252,029,385円で、歳入歳出差引額134,247,276円となっている。また、土地取得事業を除く他の特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額134,247,276円から前年度実質収支額150,582,760円を差引くと、16,335,484円の赤字となっている。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、将来的にも福祉施策等に要する経常的経費や少子高齢化に伴う様々な負担増は不可避である。歳入面においては、国・府の補助制度の活用、財政的に有利な地方債の借入等に努められてきたが、国税を財源とする国庫支出金等の特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況である。歳出面も高齢化に伴う社会保障関係費や公共施設の老朽化対策に係る費用の増嵩等財政を取り巻く状況は一層厳しさを増している。厳しい財政環境の中、限られた財源を効率よく、有効に活用するために、様々な創意工夫により積極的な取り組みに努力をされたところである。

新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注され、その迅速な対応は市民から高い評価を得られた。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、本市の財政運営、各事業への影響も計り知れないものがある。感染拡大の終わりは見えず、感染防止対策と経済の回復といった課題を抱え、その先行きはまだまだ不透明で見通せない状況であるが、国や府支出金等の財源を最大限確保しながら、社会や経済の変化に対応する新たな発想で住民の命や暮らしを守る取り組みに迅速に対応されたい。また、人口減少社会である現在、子育てのしやすい環境づくり、若い世代の南丹市への定住、移住の取り組みや企業誘致による税収の確保、税外収入の増収への取り組み等職員一人ひとりが創意工夫と新たな視点を持ち、行財政運営の推進に努められるよう望むものである。

常に事業の必要性を厳しく見極め、費用対効果の増大を図り、市民サービスの向上に努めながら、将来の南丹市の姿を見据え、力強く元気で夢のある施策を推進するため、より一層の努力をされることを強く望むものである。

令和2年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目	次	頁
1 歳入歳出総括表		
(1) 形式収支		41
(2) 実質収支		42
(3) 純計決算額		43
2 普通会計の財政状況		44
3 一般会計財源別年度別比較表		
(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表		48
(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表		49
4 各会計款別歳入一覧表		50
5 市税収入状況表		
(1) 市税収入状況表		53
(2) 市税の前年度比較表		54
6 各会計款別歳出一覧表		
7 各会計款別歳入年度比較表		59
8 各会計款別歳出年度比較表		63
9 各会計歳出節別集計表		
(1) 一般会計歳出節別集計表		67
(2) 特別会計歳出節別集計表		71
10 各会計歳出使途別分類表		
(1) 一般会計歳出使途別分類表		74
(2) 特別会計歳出使途別分類表		75
11 給与費明細書表		76
12 市債の状況		
(1) 一般会計の市債状況		77
(2) 特別会計の市債状況		78
(3) 市債の借入状況		79
13 繰越明許費繰越計算書		
(1) 一般会計の繰越明許費		80
(2) 特別会計の繰越明許費		80
14 財産に関する調書		
(1) 主な公有財産		81
(2) 主な物品		83
(3) 債権		83
15 基金の運用状況		
(1) 土地開発基金		84
(2) その他の基金		84

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)
会計別							
一般会計		31,622,926,000	29,802,032,744	94.24	28,722,702,702	90.83	1,079,330,042
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,454,695,000	3,463,303,092	100.25	3,438,725,588	99.54	24,577,504
	介護保険事業特別会計	4,320,360,000	4,310,641,630	99.78	4,215,329,655	97.57	95,311,975
	市営バス運行事業特別会計	71,457,000	71,559,327	100.14	66,711,532	93.36	4,847,795
	土地取得事業特別会計	300,000	75,529	25.18	75,529	25.18	0
	後期高齢者医療事業特別会計	545,782,000	540,697,083	99.07	531,187,081	97.33	9,510,002
	小計	8,392,594,000	8,386,276,661	99.92	8,252,029,385	98.33	134,247,276
合計		40,015,520,000	38,188,309,405	95.43	36,974,732,087	92.40	1,213,577,318

(2) 実質収支

(単位:円)

会計別	区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計		1,079,330,042	0	490,718,000	0	490,718,000	588,612,042	612,345,312	△ 23,733,270
特別会計	国民健康保険事業特別会計	24,577,504	0	0	0	0	24,577,504	14,852,700	9,724,804
	介護保険事業特別会計	95,311,975	0	0	0	0	95,311,975	123,365,923	△ 28,053,948
	市営バス運行事業特別会計	4,847,795	0	0	0	0	4,847,795	3,692,497	1,155,298
	下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	188,542,356	△ 188,542,356
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	9,510,002	0	0	0	0	9,510,002	8,671,640	838,362
	小計	134,247,276	0	0	0	0	134,247,276	339,125,116	△ 204,877,840
合計	1,213,577,318	0	490,718,000	0	490,718,000	722,859,318	951,470,428	△ 228,611,110	

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		29,802,032,744	843,000	29,801,189,744	28,722,702,702	1,168,879,860	27,553,822,842	1,079,330,042	2,247,366,902
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,463,303,092	298,645,068	3,164,658,024	3,438,725,588	843,000	3,437,882,588	24,577,504	△ 273,224,564
	介護保険事業特別会計	4,310,641,630	672,405,000	3,638,236,630	4,215,329,655	0	4,215,329,655	95,311,975	△ 577,093,025
	市営バス運行事業特別会計	71,559,327	39,495,000	32,064,327	66,711,532	0	66,711,532	4,847,795	△ 34,647,205
	土地取得事業特別会計	75,529	0	75,529	75,529	0	75,529	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	540,697,083	158,334,792	382,362,291	531,187,081	0	531,187,081	9,510,002	△ 148,824,790
	小計	8,386,276,661	1,168,879,860	7,217,396,801	8,252,029,385	843,000	8,251,186,385	134,247,276	△ 1,033,789,584
合計		38,188,309,405	1,169,722,860	37,018,586,545	36,974,732,087	1,169,722,860	35,805,009,227	1,213,577,318	1,213,577,318

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

区分		令和2年度	令和元年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.323	0.314	平成30年度：0.312
	3ヵ年平均	0.316	0.317	
(2) 経常一般財源比率		100.5%	102.0%	
		97.1%	98.6%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		93.6%	95.9%	
		96.9%	99.2%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	10.7%	12.6%	平成30年度：13.4
	3ヵ年平均	12.2%	13.4%	平成30年度：13.6
(5) 公債費負担比率		17.5%	19.2%	
(6) 実質収支比率		4.2%	4.4%	
(7) 地方債現在高比率		176.0%	172.8%	
(8) 実質債務残高比率		186.5%	192.2%	
(9) 積立金残高比率		52.5%	55.8%	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		134.0%	136.3%	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{4,017,104}{12,430,189}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,061,232}{13,991,176} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{13,160,473}{14,061,232} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 = \frac{1,160,826}{10,833,628} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,041,105
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,453,425
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	176,156
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,157,548
E：標準財政規模	13,991,176

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,049,365}{17,461,500} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{593,459}{13,991,176} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{24,625,039}{13,991,176} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{26,092,032}{13,991,176} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,344,196}{13,991,176} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{18,747,836}{13,991,176} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度別比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	43,499,060	41,607,196	0.31	0.53	0.15	0.17	1,891,864	4.55
	使用料及び手数料	490,871,526	520,290,914	3.46	6.67	1.65	2.19	△ 29,419,388	△ 5.65
	国庫支出金	6,613,180,724	2,131,743,980	46.62	27.30	22.18	8.96	4,481,436,744	210.22
	府支出金	1,621,006,204	1,558,183,643	11.43	19.96	5.44	6.55	62,822,561	4.03
	財産収入	171,781,672	66,548,808	1.21	0.85	0.58	0.28	105,232,864	158.13
	寄附金	138,719,700	71,534,649	0.98	0.92	0.47	0.30	67,185,051	93.92
	繰入金	1,223,258,972	670,953,756	8.62	8.59	4.10	2.82	552,305,216	82.32
	諸収入	552,103,186	445,689,341	3.89	5.71	1.85	1.87	106,413,845	23.88
	市債	3,330,700,000	2,301,000,000	23.48	29.47	11.18	9.67	1,029,700,000	44.75
	小計	14,185,121,044	7,807,552,287	100.00	100.00	47.60	32.81	6,377,568,757	81.68
一般財源	市税	4,055,196,454	4,210,593,470	25.97	26.33	13.61	17.69	△ 155,397,016	△ 3.69
	地方譲与税	272,988,000	234,784,020	1.75	1.47	0.92	0.99	38,203,980	16.27
	利子割交付金	2,860,000	2,758,000	0.02	0.02	0.01	0.01	102,000	3.70
	配当割交付金	19,653,000	22,327,000	0.13	0.14	0.07	0.09	△ 2,674,000	△ 11.98
	株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	12,208,000	0.14	0.08	0.07	0.05	9,647,000	79.02
	法人事業税交付金	17,154,000	-	0.11	-	0.06	-	17,154,000	皆増
	地方消費税交付金	689,439,000	564,219,000	4.41	3.53	2.31	2.37	125,220,000	22.19
	ゴルフ場利用税交付金	26,870,340	29,514,240	0.17	0.18	0.09	0.12	△ 2,643,900	△ 8.96
	自動車取得税交付金	-	49,873,545	-	0.31	-	0.21	△ 49,873,545	皆減
	環境性能割交付金	31,485,594	12,375,000	0.20	0.08	0.11	0.05	19,110,594	154.43
	地方特例交付金	36,336,000	108,819,000	0.23	0.68	0.12	0.46	△ 72,483,000	△ 66.61
	地方交付税	9,526,394,000	9,784,432,000	61.00	61.17	31.96	41.11	△ 258,038,000	△ 2.64
	交通安全対策特別交付金	4,281,000	4,120,000	0.03	0.03	0.01	0.02	161,000	3.91
	繰越金	912,399,312	957,514,570	5.84	5.98	3.06	4.02	△ 45,115,258	△ 4.71
小計	15,616,911,700	15,993,537,845	100.00	100.00	52.40	67.19	△ 376,626,145	△ 2.35	
合計	29,802,032,744	23,801,090,132	-	-	100.00	100.00	6,000,942,612	25.21	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,055,196,454	4,210,593,470	53.44	60.28	13.61	17.69	△ 155,397,016	△ 3.69
	分担金及び負担金	43,499,060	41,607,196	0.57	0.60	0.15	0.17	1,891,864	4.55
	使用料及び手数料	490,871,526	520,290,914	6.47	7.45	1.65	2.19	△ 29,419,388	△ 5.65
	財産収入	171,781,672	66,548,808	2.26	0.95	0.58	0.28	105,232,864	158.13
	寄附金	138,719,700	71,534,649	1.83	1.02	0.47	0.30	67,185,051	93.92
	繰入金	1,223,258,972	670,953,756	16.13	9.61	4.10	2.82	552,305,216	82.32
	繰越金	912,399,312	957,514,570	12.02	13.71	3.06	4.02	△ 45,115,258	△ 4.71
	諸収入	552,103,186	445,689,341	7.28	6.38	1.85	1.87	106,413,845	23.88
	小計	7,587,829,882	6,984,732,704	100.00	100.00	25.47	29.34	603,097,178	8.63
依存財源	地方譲与税	272,988,000	234,784,020	1.23	1.40	0.92	0.99	38,203,980	16.27
	利子割交付金	2,860,000	2,758,000	0.01	0.02	0.01	0.01	102,000	3.70
	配当割交付金	19,653,000	22,327,000	0.09	0.13	0.07	0.09	△ 2,674,000	△ 11.98
	株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	12,208,000	0.10	0.07	0.07	0.05	9,647,000	79.02
	法人事業税交付金	17,154,000	-	0.08	-	0.06	-	17,154,000	皆増
	地方消費税交付金	689,439,000	564,219,000	3.10	3.36	2.31	2.37	125,220,000	22.19
	ゴルフ場利用税交付金	26,870,340	29,514,240	0.12	0.18	0.09	0.12	△ 2,643,900	△ 8.96
	自動車取得税交付金	-	49,873,545	-	0.30	-	0.21	△ 49,873,545	皆減
	環境性能割交付金	31,485,594	12,375,000	0.14	0.07	0.11	0.05	19,110,594	154.43
	地方特例交付金	36,336,000	108,819,000	0.16	0.65	0.12	0.46	△ 72,483,000	△ 66.61
	地方交付税	9,526,394,000	9,784,432,000	42.89	58.18	31.96	41.11	△ 258,038,000	△ 2.64
	交通安全対策特別交付金	4,281,000	4,120,000	0.02	0.02	0.01	0.02	161,000	3.91
	国庫支出金	6,613,180,724	2,131,743,980	29.77	12.68	22.18	8.96	4,481,436,744	210.22
	府支出金	1,621,006,204	1,558,183,643	7.30	9.26	5.44	6.55	62,822,561	4.03
	市債	3,330,700,000	2,301,000,000	14.99	13.68	11.18	9.67	1,029,700,000	44.75
小計	22,214,202,862	16,816,357,428	100.00	100.00	74.53	70.66	5,397,845,434	32.10	
合計	29,802,032,744	23,801,090,132	-	-	100.00	100.00	6,000,942,612	25.21	

4 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,005,829,000	12.67	4,332,739,377	14.14	108.16	4,055,196,454	13.61	101.23	93.59	3,054,712	19.05	0.07	274,488,211	33.54	6.34
	2 地方譲与税	272,988,000	0.86	272,988,000	0.89	100.00	272,988,000	0.92	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	2,860,000	0.01	2,860,000	0.01	100.00	2,860,000	0.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	19,653,000	0.06	19,653,000	0.06	100.00	19,653,000	0.07	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	0.07	21,855,000	0.07	100.00	21,855,000	0.07	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	17,154,000	0.05	17,154,000	0.06	100.00	17,154,000	0.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	689,439,000	2.18	689,439,000	2.25	100.00	689,439,000	2.31	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	26,870,000	0.08	26,870,340	0.09	100.00	26,870,340	0.09	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	31,485,000	0.10	31,485,594	0.10	100.00	31,485,594	0.11	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	36,336,000	0.11	36,336,000	0.12	100.00	36,336,000	0.12	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	9,526,394,000	30.13	9,526,394,000	31.10	100.00	9,526,394,000	31.96	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	4,281,000	0.01	4,281,000	0.01	100.00	4,281,000	0.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	45,379,000	0.14	44,843,046	0.15	98.82	43,499,060	0.15	95.86	97.00	111,000	0.69	0.25	1,232,986	0.15	2.75
	14 使用料及び手数料	483,207,000	1.53	555,002,612	1.81	114.86	490,871,526	1.65	101.59	88.44	11,071,001	69.03	1.99	53,060,085	6.48	9.56
	15 国庫支出金	7,184,406,000	22.73	7,058,438,424	23.05	98.25	6,613,180,724	22.18	92.05	93.69	0	-	-	445,257,700	54.41	6.31
	16 府支出金	1,667,817,000	5.27	1,642,713,104	5.36	98.49	1,621,006,204	5.44	97.19	98.68	0	-	-	21,706,900	2.65	1.32
	17 財産収入	165,551,000	0.52	172,166,672	0.56	104.00	171,781,672	0.58	103.76	99.78	0	-	-	385,000	0.05	0.22
	18 寄附金	142,101,000	0.45	138,719,700	0.45	97.62	138,719,700	0.47	97.62	100.00	0	-	-	0	-	-
	19 繰入金	1,231,943,000	3.90	1,223,258,972	3.99	99.30	1,223,258,972	4.10	99.30	100.00	0	-	-	0	-	-
	20 繰越金	912,399,000	2.89	912,399,312	2.98	100.00	912,399,312	3.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	21 諸収入	837,379,000	2.65	576,141,249	1.88	68.80	552,103,186	1.85	65.93	95.83	1,800,289	11.23	0.31	22,237,774	2.72	3.86
	22 市債	4,297,600,000	13.59	3,330,700,000	10.87	77.50	3,330,700,000	11.18	77.50	100.00	0	-	-	0	-	-
		自動車取得税交付金	0		0			0			0	-	-	0	-	-
	合計	31,622,926,000	100.00	30,636,438,402	100.00	96.88	29,802,032,744	100.00	94.24	97.28	16,037,002	100.00	0.05	818,368,656	100.00	2.67

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	610,902,000	17.68	698,302,794	19.74	114.31	623,936,813	18.02	102.13	89.35	2,362,067	100.00	0.34	72,003,914	100.00	10.31	
	2 一部負担金	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	
	3 使用料及び手数料	280,000	0.01	352,650	0.01	125.95	352,650	0.01	125.95	100.00	0	-	-	0	-	-	
	4 国庫支出金	6,389,000	0.18	6,389,000	0.18	100.00	6,389,000	0.18	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
	7 府支出金	2,510,599,000	72.68	2,510,599,000	70.97	100.00	2,510,599,000	72.49	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
	9 財産収入	29,000	0.00	29,527	0.00	101.82	29,527	0.00	101.82	100.00	0	-	-	0	-	-	
	10 繰入金	303,878,000	8.80	298,645,068	8.44	98.28	298,645,068	8.62	98.28	100.00	0	-	-	0	-	-	
	11 繰越金	14,852,000	0.43	14,852,700	0.42	100.00	14,852,700	0.43	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
	12 諸収入	7,764,000	0.22	8,499,783	0.24	109.48	8,498,334	0.25	109.46	99.98	0	-	-	1,449	-	-	
	合計	3,454,695,000	100.00	3,537,670,522	100.00	102.40	3,463,303,092	100.00	100.25	97.90	2,362,067	100.00	0.07	72,005,363	100.00	2.04	
	特別会計 介護保険事業	1 保険料	762,752,000	17.65	776,864,694	17.97	101.85	765,410,026	17.76	100.35	98.53	2,994,520	100.00	0.39	8,460,148	100.00	1.09
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	74,300	0.00	74.30	74,300	0.00	74.30	100.00	0	-	-	0	-	-
3 国庫支出金		1,067,420,000	24.71	1,054,460,632	24.40	98.79	1,054,460,632	24.46	98.79	100.00	0	-	-	0	-	-	
4 支払基金交付金		1,076,657,000	24.93	1,076,656,206	24.92	100.00	1,076,656,206	24.98	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
5 府支出金		611,949,000	14.16	612,551,760	14.17	100.10	612,551,760	14.21	100.10	100.00	0	-	-	0	-	-	
6 財産収入		3,000	0.00	3,739	0.00	124.63	3,739	0.00	124.63	100.00	0	-	-	0	-	-	
7 繰入金		678,031,000	15.69	678,031,000	15.69	100.00	678,031,000	15.73	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
8 繰越金		123,365,000	2.86	123,365,923	2.85	100.00	123,365,923	2.86	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	
9 諸収入		83,000	0.00	88,044	0.00	106.08	88,044	0.00	106.08	100.00	0	-	-	0	-	-	
合計		4,320,360,000	100.00	4,322,096,298	100.00	100.04	4,310,641,630	100.00	99.78	99.73	2,994,520	100.00	0.07	8,460,148	100.00	0.20	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	10,240,000	14.33	10,316,600	14.42	100.75	10,316,600	14.42	100.75	100.00	0	-	-	0	-	-
		2 使用料及び手数料	45,000	0.06	70,800	0.10	157.33	70,800	0.10	157.33	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 府支出金	7,500,000	10.50	7,500,000	10.48	100.00	7,500,000	10.48	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 財産収入	284,000	0.40	284,430	0.40	100.15	284,430	0.40	100.15	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 繰入金	39,495,000	55.27	39,495,000	55.19	100.00	39,495,000	55.19	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	3,692,000	5.17	3,692,497	5.16	100.01	3,692,497	5.16	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 諸収入	1,000	0.00	0			0				0	-	-	0	-	-
		9 市債	10,200,000	14.27	10,200,000	14.25	100.00	10,200,000	14.25	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	71,457,000	100.00	71,559,327	100.00	100.14	71,559,327	100.00	100.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	土地取得事業	1 財産収入	300,000	100.00	75,529	100.00	25.18	75,529	100.00	25.18	100.00	0	-	-	0	-	-
合計		300,000	100.00	75,529	100.00	25.18	75,529	100.00	25.18	100.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
特別会計	後期高齢者医療事業	1 保険料	376,318,000	68.95	372,959,890	68.96	99.11	372,804,369	68.96	99.07	99.96	105,073	100.00	0.03	50,448	100.00	0.01
		2 使用料及び手数料	200,000	0.04	62,500	0.01	31.25	62,500	0.01	31.25	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 繰入金	159,109,000	29.15	158,334,792	29.28	99.51	158,334,792	29.28	99.51	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 繰越金	8,672,000	1.59	8,671,640	1.60	100.00	8,671,640	1.60	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 諸収入	1,483,000	0.27	823,782	0.15	55.55	823,782	0.15	55.55	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	545,782,000	100.00	540,852,604	100.00	99.10	540,697,083	100.00	99.07	99.97	105,073	100.00	0.02	50,448	100.00	0.01
特別会計合計		8,392,594,000	-	8,472,254,280	-	100.95	8,386,276,661	-	99.92	98.99	5,461,660	-	0.06	80,515,959	-	0.95	
総計		40,015,520,000	-	39,108,692,682	-	97.73	38,188,309,405	-	95.43	97.65	21,498,662	-	0.05	898,884,615	-	2.30	

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目別		区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
					金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分		1,405,394,000	1,434,753,900	1,421,532,744	35.25	101.15	99.08	0	—	13,221,156	0.92
	滞納繰越分		7,573,000	26,266,879	8,066,430	35.47	106.52	30.71	911,400	3.47	17,289,049	65.82
	小計		1,412,967,000	1,461,020,779	1,429,599,174	35.25	101.18	97.85	911,400	0.06	30,510,205	2.09
固定資産税	現年課税分		2,212,108,000	2,433,175,000	2,231,306,056	55.34	100.87	91.70	0	—	201,868,944	8.30
	滞納繰越分		11,182,000	46,110,298	12,255,213	53.88	109.60	26.58	1,590,242	3.45	32,264,843	69.97
	小計		2,223,290,000	2,479,285,298	2,243,561,269	55.33	100.91	90.49	1,590,242	0.06	234,133,787	9.44
軽自動車税	現年課税分		114,870,000	118,564,400	116,375,600	2.89	101.31	98.15	0	—	2,188,800	1.85
	滞納繰越分		1,234,000	6,593,922	1,553,115	6.83	125.86	23.55	451,593	6.85	4,589,214	69.60
	小計		116,104,000	125,158,322	117,928,715	2.91	101.57	94.22	451,593	0.36	6,778,014	5.42
市たばこ税	現年課税分		150,991,000	159,470,359	159,470,359	3.95	105.62	100.00	0	—	0	—
	小計		150,991,000	159,470,359	159,470,359	3.93	105.62	100.00	0	—	0	—
都市計画税	現年課税分		101,711,000	105,208,400	103,769,113	2.57	102.02	98.63	0	—	1,439,287	1.37
	滞納繰越分		766,000	2,596,219	867,824	3.82	113.29	33.43	101,477	3.91	1,626,918	62.66
	小計		102,477,000	107,804,619	104,636,937	2.58	102.11	97.06	101,477	0.09	3,066,205	2.84
計	現年課税分		3,985,074,000	4,251,172,059	4,032,453,872	100.00	101.19	94.86	0	—	218,718,187	5.14
	滞納繰越分		20,755,000	81,567,318	22,742,582	100.00	109.58	27.88	3,054,712	3.75	55,770,024	68.37
	計		4,005,829,000	4,332,739,377	4,055,196,454	100.00	101.23	93.59	3,054,712	0.07	274,488,211	6.34

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和2年度			令和元年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,434,753,900	1,421,532,744	99.08	1,434,549,500	1,423,680,688	99.24	204,400	0.01	△ 2,147,944	△ 0.15
	滞納繰越分	26,266,879	8,066,430	30.71	26,686,442	10,588,786	39.68	△ 419,563	△ 1.57	△ 2,522,356	△ 23.82
	小計	1,461,020,779	1,429,599,174	97.85	1,461,235,942	1,434,269,474	98.15	△ 215,163	△ 0.01	△ 4,670,300	△ 0.33
固定資産税	現年課税分	2,433,175,000	2,231,306,056	91.70	2,395,551,300	2,381,368,939	99.41	37,623,700	1.57	△ 150,062,883	△ 6.30
	滞納繰越分	46,110,298	12,255,213	26.58	50,992,588	15,434,423	30.27	△ 4,882,290	△ 9.57	△ 3,179,210	△ 20.60
	小計	2,479,285,298	2,243,561,269	90.49	2,446,543,888	2,396,803,362	97.97	32,741,410	1.34	△ 153,242,093	△ 6.39
軽自動車税	現年課税分	118,564,400	116,375,600	98.15	112,146,000	109,764,500	97.88	6,418,400	5.72	6,611,100	6.02
	滞納繰越分	6,593,922	1,553,115	23.55	6,325,312	1,525,090	24.11	268,610	4.25	28,025	1.84
	小計	125,158,322	117,928,715	94.22	118,471,312	111,289,590	93.94	6,687,010	5.64	6,639,125	5.97
市たばこ税	現年課税分	159,470,359	159,470,359	100.00	163,426,007	163,426,007	100.00	△ 3,955,648	△ 2.42	△ 3,955,648	△ 2.42
	小計	159,470,359	159,470,359	100.00	163,426,007	163,426,007	100.00	△ 3,955,648	△ 2.42	△ 3,955,648	△ 2.42
都市計画税	現年課税分	105,208,400	103,769,113	98.63	104,470,600	103,640,425	99.21	737,800	0.71	128,688	0.12
	滞納繰越分	2,596,219	867,824	33.43	3,228,456	1,164,612	36.07	△ 632,237	△ 19.58	△ 296,788	△ 25.48
	小計	107,804,619	104,636,937	97.06	107,699,056	104,805,037	97.31	105,563	0.10	△ 168,100	△ 0.16
合計	現年課税分	4,251,172,059	4,032,453,872	94.86	4,210,143,407	4,181,880,559	99.33	41,028,652	0.97	△ 149,426,687	△ 3.57
	滞納繰越分	81,567,318	22,742,582	27.88	87,232,798	28,712,911	32.92	△ 5,665,480	△ 6.49	△ 5,970,329	△ 20.79
	計	4,332,739,377	4,055,196,454	93.59	4,297,376,205	4,210,593,470	97.98	35,363,172	0.82	△ 155,397,016	△ 3.69

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	205,007,000	0.65	203,513,835	0.71	99.27	0	0	0	0	—	—	1,493,165	0.24	0.73
	2 総務費	7,264,195,000	22.97	7,088,705,869	24.68	97.58	0	88,654,000	0	88,654,000	3.90	1.22	86,835,131	13.80	1.20
	3 民生費	6,746,170,000	21.33	6,600,707,486	22.98	97.84	0	8,046,000	0	8,046,000	0.35	0.12	137,416,514	21.83	2.04
	4 衛生費	1,915,420,000	6.06	1,872,899,328	6.52	97.78	0	3,320,000	0	3,320,000	0.15	0.17	39,200,672	6.23	2.05
	5 労働費	8,839,000	0.03	8,839,000	0.03	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,323,388,000	4.18	1,253,430,374	4.36	94.71	0	32,090,000	0	32,090,000	1.41	2.42	37,867,626	6.02	2.86
	7 商工費	1,526,398,000	4.83	766,902,610	2.67	50.24	0	749,638,000	0	749,638,000	33.01	49.11	9,857,390	1.57	0.65
	8 土木費	4,114,077,000	13.01	2,890,745,377	10.06	70.26	0	1,095,843,000	0	1,095,843,000	48.26	26.64	127,488,623	20.25	3.10
	9 消防費	1,381,964,000	4.37	1,153,549,177	4.02	83.47	0	203,460,000	0	203,460,000	8.96	14.72	24,954,823	3.96	1.81
	10 教育費	3,639,141,000	11.51	3,535,579,018	12.31	97.15	0	9,894,000	0	9,894,000	0.44	0.27	93,667,982	14.88	2.57
	11 災害復旧費	342,363,000	1.08	205,591,710	0.72	60.05	0	79,850,000	0	79,850,000	3.52	23.32	56,921,290	9.04	16.63
	12 公債費	3,142,565,000	9.94	3,142,238,918	10.94	99.99	0	0	0	0	—	—	326,082	0.05	0.01
	14 予備費	13,399,000	0.04	0	—	—	0	0	0	0	—	—	13,399,000	2.13	100.00
		合計	31,622,926,000	100.00	28,722,702,702	100.00	90.83	0	2,270,795,000	0	2,270,795,000	100.00	7.18	629,428,298	100.00

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	54,245,000	1.57	51,561,051	1.50	95.05	0	0	0	0	—	—	2,683,949	16.81	4.95
	2 保険給付費	2,457,388,000	71.13	2,453,278,134	71.34	99.83	0	0	0	0	—	—	4,109,866	25.73	0.17	
	3 国民健康保険事業費給付金	831,631,000	24.07	831,628,696	24.18	100.00	0	0	0	0	—	—	2,304	0.01	0.00	
	4 共同事業拠出金	3,000	0.00	600	0.00	20.00	0	0	0	0	—	—	2,400	0.02	80.00	
	6 保健事業費	28,548,000	0.83	26,658,050	0.78	93.38	0	0	0	0	—	—	1,889,950	11.83	6.62	
	7 基金積立金	70,389,000	2.04	70,389,000	2.05	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
	8 公債費	325,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	325,000	2.04	100.00	
	9 諸支出金	7,166,000	0.21	5,210,057	0.15	72.71	0	0	0	0	—	—	1,955,943	12.25	27.29	
	10 予備費	5,000,000	0.14	0	—	—	0	0	0	0	—	—	5,000,000	31.31	100.00	
	合計	3,454,695,000	100.00	3,438,725,588	100.00	99.54	0	0	0	0	—	—	15,969,412	100.00	0.46	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	86,322,000	2.00	84,673,794	2.01	98.09	0	0	0	0	—	—	1,648,206	1.57	1.91
		2 保険給付費	3,860,000,000	89.34	3,779,224,942	89.65	97.91	0	0	0	0	—	—	80,775,058	76.90	2.09
		4 地域支援事業費	270,409,000	6.26	258,374,219	6.13	95.55	0	0	0	0	—	—	12,034,781	11.46	4.45
		5 基金積立金	28,177,000	0.65	28,176,493	0.67	100.00	0	0	0	0	—	—	507	0.00	0.00
		6 公債費	321,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	321,000	0.31	100.00
		7 諸支出金	65,131,000	1.51	64,880,207	1.54	99.61	0	0	0	0	—	—	250,793	0.24	0.39
		8 予備費	10,000,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	10,000,000	9.52	100.00
		合計	4,320,360,000	100.00	4,215,329,655	100.00	97.57	0	0	0	0	—	—	105,030,345	100.00	2.43
	市営バス運行事業	1 事業費	67,972,000	95.12	63,444,750	95.10	93.34	0	0	0	0	—	—	4,527,250	95.41	6.66
		2 公債費	3,285,000	4.60	3,266,782	4.90	99.45	0	0	0	0	—	—	18,218	0.38	0.55
		4 予備費	200,000	0.28	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	4.21	100.00
合計		71,457,000	100.00	66,711,532	100.00	93.36	0	0	0	0	—	—	4,745,468	100.00	6.64	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
土地取得事業	1 総務費	300,000	100.00	75,529	100.00	25.18	0	0	0	0	—	—	224,471	100.00	74.82
	合計	300,000	100.00	75,529	100.00	25.18	0	0	0	0	—	—	224,471	100.00	74.82
後期高齢者医療事業	1 総務費	25,290,000	4.63	24,589,401	4.63	97.23	0	0	0	0	—	—	700,599	4.80	2.77
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	518,892,000	95.07	505,808,298	95.22	97.48	0	0	0	0	—	—	13,083,702	89.65	2.52
	4 諸支出金	1,400,000	0.26	789,382	0.15	56.38	0	0	0	0	—	—	610,618	4.18	43.62
	5 予備費	200,000	0.04	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	1.37	100.00
	合計	545,782,000	100.00	531,187,081	100.00	97.33	0	0	0	0	—	—	14,594,919	100.00	2.67
	特別会計合計	8,392,594,000	—	8,252,029,385	—	98.33	0	0	0	0	—	—	140,564,615	—	1.67
総計		40,015,520,000	—	36,974,732,087	—	92.40	0	2,270,795,000	0	2,270,795,000	—	5.67	769,992,913	—	1.92

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
一般会計	1 市税	4,332,739,377	4,297,376,205	35,363,172	0.82	4,055,196,454	4,210,593,470	△ 155,397,016	△ 3.69	13.61	17.69
	2 地方譲与税	272,988,000	234,784,020	38,203,980	16.27	272,988,000	234,784,020	38,203,980	16.27	0.92	0.99
	3 利子割交付金	2,860,000	2,758,000	102,000	3.70	2,860,000	2,758,000	102,000	3.70	0.01	0.01
	4 配当割交付金	19,653,000	22,327,000	△ 2,674,000	△ 11.98	19,653,000	22,327,000	△ 2,674,000	△ 11.98	0.07	0.09
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,855,000	12,208,000	9,647,000	79.02	21,855,000	12,208,000	9,647,000	79.02	0.07	0.05
	6 法人事業税交付金	17,154,000	-	17,154,000	皆増	17,154,000	-	17,154,000	皆増	0.06	-
	7 地方消費税交付金	689,439,000	564,219,000	125,220,000	22.19	689,439,000	564,219,000	125,220,000	22.19	2.31	2.37
	8 ゴルフ場利用税交付金	26,870,340	29,514,240	△ 2,643,900	△ 8.96	26,870,340	29,514,240	△ 2,643,900	△ 8.96	0.09	0.12
	9 環境性能割交付金	31,485,594	12,375,000	19,110,594	154.43	31,485,594	12,375,000	19,110,594	154.43	0.11	0.05
	10 地方特例交付金	36,336,000	108,819,000	△ 72,483,000	△ 66.61	36,336,000	108,819,000	△ 72,483,000	△ 66.61	0.12	0.46
	11 地方交付税	9,526,394,000	9,784,432,000	△ 258,038,000	△ 2.64	9,526,394,000	9,784,432,000	△ 258,038,000	△ 2.64	31.96	41.11
	12 交通安全対策特別交付金	4,281,000	4,120,000	161,000	3.91	4,281,000	4,120,000	161,000	3.91	0.01	0.02
	13 分担金及び負担金	44,843,046	43,756,087	1,086,959	2.48	43,499,060	41,607,196	1,891,864	4.55	0.15	0.17
	14 使用料及び手数料	555,002,612	590,822,434	△ 35,819,822	△ 6.06	490,871,526	520,290,914	△ 29,419,388	△ 5.65	1.65	2.19
	15 国庫支出金	7,058,438,424	2,371,827,951	4,686,610,473	197.59	6,613,180,724	2,131,743,980	4,481,436,744	210.22	22.18	8.96
	16 府支出金	1,642,713,104	1,593,365,433	49,347,671	3.10	1,621,006,204	1,558,183,643	62,822,561	4.03	5.44	6.55
	17 財産収入	172,166,672	66,933,808	105,232,864	157.22	171,781,672	66,548,808	105,232,864	158.13	0.58	0.28
	18 寄附金	138,719,700	71,534,649	67,185,051	93.92	138,719,700	71,534,649	67,185,051	93.92	0.47	0.30
	19 繰入金	1,223,258,972	670,953,756	552,305,216	82.32	1,223,258,972	670,953,756	552,305,216	82.32	4.10	2.82
	20 繰越金	912,399,312	957,514,570	△ 45,115,258	△ 4.71	912,399,312	957,514,570	△ 45,115,258	△ 4.71	3.06	4.02
	21 諸収入	576,141,249	470,246,605	105,894,644	22.52	552,103,186	445,689,341	106,413,845	23.88	1.85	1.87
	22 市債	3,330,700,000	2,301,000,000	1,029,700,000	44.75	3,330,700,000	2,301,000,000	1,029,700,000	44.75	11.18	9.67
	自動車取得税交付金	—	49,873,545	△ 49,873,545	皆減	—	49,873,545	△ 49,873,545	皆減	—	0.21
	合計	30,636,438,402	24,260,761,303	6,375,677,099	26.28	29,802,032,744	23,801,090,132	6,000,942,612	25.21	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額							
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		構成比率			
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度		
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	698,302,794	709,797,400	△ 11,494,606	△ 1.62	623,936,813	629,114,104	△ 5,177,291	△ 0.82	18.02	17.46	
		2 一部負担金	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	
		3 使用料及び手数料	352,650	385,150	△ 32,500	△ 8.44	352,650	385,150	△ 32,500	△ 8.44	0.01	0.01	
		4 国庫支出金	6,389,000	359,000	6,030,000	1,679.67	6,389,000	359,000	6,030,000	1,679.67	0.18	0.01	
		7 府支出金	2,510,599,000	2,594,837,000	△ 84,238,000	△ 3.25	2,510,599,000	2,594,837,000	△ 84,238,000	△ 3.25	72.49	72.03	
		9 財産収入	29,527	28,270	1,257	4.45	29,527	28,270	1,257	4.45	0.00	0.00	
		10 繰入金	298,645,068	331,137,919	△ 32,492,851	△ 9.81	298,645,068	331,137,919	△ 32,492,851	△ 9.81	8.62	9.19	
		11 繰越金	14,852,700	35,435,232	△ 20,582,532	△ 58.08	14,852,700	35,435,232	△ 20,582,532	△ 58.08	0.43	0.98	
		12 諸収入	8,499,783	11,518,949	△ 3,019,166	△ 26.21	8,498,334	11,515,099	△ 3,016,765	△ 26.20	0.25	0.32	
		合計	3,537,670,522	3,683,498,920	△ 145,828,398	△ 3.96	3,463,303,092	3,602,811,774	△ 139,508,682	△ 3.87	100.00	100.00	
		介護保険事業	1 保険料	776,864,694	796,479,488	△ 19,614,794	△ 2.46	765,410,026	783,507,076	△ 18,097,050	△ 2.31	17.76	18.10
			2 使用料及び手数料	74,300	76,780	△ 2,480	△ 3.23	74,300	76,780	△ 2,480	△ 3.23	0.00	0.00
	3 国庫支出金		1,054,460,632	1,046,518,967	7,941,665	0.76	1,054,460,632	1,046,518,967	7,941,665	0.76	24.46	24.18	
	4 支払基金交付金		1,076,656,206	1,068,503,857	8,152,349	0.76	1,076,656,206	1,068,503,857	8,152,349	0.76	24.98	24.69	
	5 府支出金		612,551,760	605,812,627	6,739,133	1.11	612,551,760	605,812,627	6,739,133	1.11	14.21	14.00	
	6 財産収入		3,739	38,826	△ 35,087	△ 90.37	3,739	38,826	△ 35,087	△ 90.37	0.00	0.00	
	7 繰入金		678,031,000	674,144,000	3,887,000	0.58	678,031,000	674,144,000	3,887,000	0.58	15.73	15.58	
	8 繰越金		123,365,923	143,219,786	△ 19,853,863	△ 13.86	123,365,923	143,219,786	△ 19,853,863	△ 13.86	2.86	3.31	
	9 諸収入	88,044	6,178,314	△ 6,090,270	△ 98.57	88,044	6,178,314	△ 6,090,270	△ 98.57	0.00	0.14		
合計	4,322,096,298	4,340,972,645	△ 18,876,347	△ 0.43	4,310,641,630	4,328,000,233	△ 17,358,603	△ 0.40	100.00	100.00			

会計別	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	10,316,600	20,805,530	△ 10,488,930	△ 50.41	10,316,600	20,805,530	△ 10,488,930	△ 50.41	14.42	24.37
		2 使用料及び手数料	70,800	57,300	13,500	-	70,800	57,300	13,500	23.56	0.10	0.07
		4 府支出金	7,500,000	15,000,000	△ 7,500,000	△ 50.00	7,500,000	15,000,000	△ 7,500,000	△ 50.00	10.48	17.57
		5 財産収入	284,430	421,630	△ 137,200	△ 32.54	284,430	421,630	△ 137,200	△ 32.54	0.40	0.49
		6 繰入金	39,495,000	22,632,000	16,863,000	74.51	39,495,000	22,632,000	16,863,000	74.51	55.19	26.51
		7 繰越金	3,692,497	4,705,413	△ 1,012,916	△ 21.53	3,692,497	4,705,413	△ 1,012,916	△ 21.53	5.16	5.51
		8 諸収入	0	41,000	△ 41,000	△ 100.00	0	41,000	△ 41,000	△ 100.00		0.05
		9 市債	10,200,000	21,700,000	△ 11,500,000	△ 53.00	10,200,000	21,700,000	△ 11,500,000	△ 53.00	14.25	25.43
		合計	71,559,327	85,362,873	△ 13,803,546	△ 16.17	71,559,327	85,362,873	△ 13,803,546	△ 16.17	100.00	100.00
	下水道事業	1 分担金及び負担金	-	32,948,200	△ 32,948,200	皆減	-	30,019,400	△ 30,019,400	皆減	-	1.14
		2 使用料及び手数料	-	692,061,667	△ 692,061,667	皆減	-	618,438,242	△ 618,438,242	皆減	-	23.50
		3 国庫支出金	-	2,000,000	△ 2,000,000	皆減	-	2,000,000	△ 2,000,000	皆減	-	0.08
		5 財産収入	-	355,560	△ 355,560	皆減	-	355,560	△ 355,560	皆減	-	0.01
		6 繰入金	-	1,434,899,000	△ 1,434,899,000	皆減	-	1,434,899,000	△ 1,434,899,000	皆減	-	54.53
		7 繰越金	-	16,999,618	△ 16,999,618	皆減	-	16,999,618	△ 16,999,618	皆減	-	0.65
		8 諸収入	-	13,964,097	△ 13,964,097	皆減	-	3,435,319	△ 3,435,319	皆減	-	0.13
		9 市債	-	525,300,000	△ 525,300,000	皆減	-	525,300,000	△ 525,300,000	皆減	-	19.96
合計	-	2,718,528,142	△ 2,718,528,142	皆減	-	2,631,447,139	△ 2,631,447,139	皆減	-	100.00		

会計別	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	100.00	100.00
		合計	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 保険料	372,959,890	329,621,347	43,338,543	13.15	372,804,369	328,095,844	44,708,525	13.63	68.96	68.06
		2 使用料及び手数料	62,500	55,800	6,700	12.01	62,500	55,800	6,700	12.01	0.01	0.01
		4 繰入金	158,334,792	145,011,563	13,323,229	9.19	158,334,792	145,011,563	13,323,229	9.19	29.28	30.08
		5 繰越金	8,671,640	8,162,345	509,295	6.24	8,671,640	8,162,345	509,295	6.24	1.60	1.69
		6 諸収入	823,782	779,014	44,768	5.75	823,782	779,014	44,768	5.75	0.15	0.16
			合計	540,852,604	483,630,069	57,222,535	11.83	540,697,083	482,104,566	58,592,517	12.15	100.00
		特別会計合計	8,472,254,280	11,312,166,785	△ 2,839,912,505	△ 25.10	8,386,276,661	11,129,900,721	△ 2,743,624,060	△ 24.65	-	-
		総計	39,108,692,682	35,572,928,088	3,535,764,594	9.94	38,188,309,405	34,930,990,853	3,257,318,552	9.33	-	-

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
一般会計	1 議会費	203,513,835	216,085,612	△ 12,571,777	△ 5.82	0.71	0.94
	2 総務費	7,088,705,869	3,278,075,184	3,810,630,685	116.25	24.68	14.32
	3 民生費	6,600,707,486	6,116,545,953	484,161,533	7.92	22.98	26.72
	4 衛生費	1,872,899,328	1,840,682,714	32,216,614	1.75	6.52	8.04
	5 労働費	8,839,000	8,589,000	250,000	2.91	0.03	0.04
	6 農林水産業費	1,253,430,374	1,263,084,570	△ 9,654,196	△ 0.76	4.36	5.52
	7 商工費	766,902,610	226,440,179	540,462,431	238.68	2.67	0.99
	8 土木費	2,890,745,377	2,478,868,608	411,876,769	16.62	10.06	10.83
	9 消防費	1,153,549,177	1,104,327,367	49,221,810	4.46	4.02	4.83
	10 教育費	3,535,579,018	2,571,366,433	964,212,585	37.50	12.31	11.23
	11 災害復旧費	205,591,710	509,342,318	△ 303,750,608	△ 59.64	0.72	2.23
	12 公債費	3,142,238,918	3,275,282,882	△ 133,043,964	△ 4.06	10.94	14.31
	14 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	28,722,702,702	22,888,690,820	5,834,011,882	25.49	100.00

会計別	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	51,561,051	64,235,148	△ 12,674,097	△ 19.73	1.50	1.79
		2 保険給付費	2,453,278,134	2,565,373,406	△ 112,095,272	△ 4.37	71.34	71.50
		3 国民健康保険事業費納付金	831,628,696	841,943,845	△ 10,315,149	△ 1.23	24.18	23.47
		4 共同事業拠出金	600	580	20	3.45	0.00	0.00
		6 保健事業費	26,658,050	47,137,755	△ 20,479,705	△ 43.45	0.78	1.31
		7 基金積立金	70,389,000	62,969,000	7,420,000	11.78	2.05	1.75
		8 公債費	0	0	0	-	-	-
		9 諸支出金	5,210,057	6,299,340	△ 1,089,283	△ 17.29	0.15	0.18
		10 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	3,438,725,588	3,587,959,074	△ 149,233,486	△ 4.16	100.00	100.00
	介護保険事業	1 総務費	84,673,794	90,074,961	△ 5,401,167	△ 6.00	2.01	2.14
		2 保険給付費	3,779,224,942	3,732,211,171	47,013,771	1.26	89.65	88.77
		4 地域支援事業費	258,374,219	266,769,989	△ 8,395,770	△ 3.15	6.13	6.35
		5 基金積立金	28,176,493	53,164,423	△ 24,987,930	△ 47.00	0.67	1.26
		6 公債費	0	0	0	-	-	-
		7 諸支出金	64,880,207	62,413,766	2,466,441	3.95	1.54	1.48
		8 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	4,215,329,655	4,204,634,310	10,695,345	0.25	100.00	100.00

会計別	区分	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業費	63,444,750	78,407,218	△ 14,962,468	△ 19.08	95.10	96.00
		2 公債費	3,266,782	3,263,158	3,624	0.11	4.90	4.00
		4 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	66,711,532	81,670,376	△ 14,958,844	△ 18.32	100.00	100.00
	下水道事業	1 総務費	-	493,027,558	△ 493,027,558	皆減	-	20.18
		2 事業費	-	5,306,577	△ 5,306,577	皆減	-	0.22
		3 公債費	-	1,944,570,648	△ 1,944,570,648	皆減	-	79.60
		4 諸支出金	-	0	0	-	-	0.00
		6 予備費	-	0	0	-	-	-
		合計	-	2,442,904,783	△ 2,442,904,783	皆減	-	100.00
	土地取得事業	1 総務費	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	100.00	100.00
		合計	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 総務費	24,589,401	23,467,533	1,121,868	4.78	4.63	4.96
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	505,808,298	449,216,679	56,591,619	12.60	95.22	94.88
		4 諸支出金	789,382	748,714	40,668	5.43	0.15	0.16
		5 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	531,187,081	473,432,926	57,754,155	12.20	100.00	100.00
	特別会計合計		8,252,029,385	10,790,775,605	△ 2,538,746,220	△ 23.53	-	-
	総計		36,974,732,087	33,679,466,425	3,295,265,662	9.78	-	-

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		議会費				総務費				民生費			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	93,560,000	45.97	97,745,000	45.23	119,119,131	1.68	67,597,969	2.06	412,517,827	6.25	217,779,026	3.56
2	給料	19,051,800	9.36	18,628,500	8.62	459,944,172	6.49	441,877,889	13.48	316,745,405	4.80	341,738,323	5.59
3	職員手当等	40,281,317	19.79	44,836,301	20.75	360,663,626	5.09	371,064,647	11.32	291,575,532	4.42	249,492,759	4.08
4	共済費	40,445,786	19.87	41,676,088	19.29	291,407,882	4.11	278,009,548	8.48	102,164,869	1.55	109,518,944	1.79
5	災害補償費	-	-	-	-	52,664	0.00	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金	-	-	-	-	-	-	61,024,838	1.86	-	-	237,166,152	3.88
7	報償費	-	-	100,000	0.05	63,308,382	0.89	41,813,444	1.28	24,635,583	0.37	11,636,249	0.19
8	旅費	1,003,448	0.49	2,332,156	1.08	5,326,453	0.08	2,734,059	0.08	13,305,330	0.20	1,392,490	0.02
9	交際費	-	-	64,195	0.03	307,020	0.01	560,350	0.02	-	-	-	-
10	需用費	952,191	0.47	959,128	0.44	100,086,814	1.41	109,306,980	3.33	138,775,354	2.10	131,928,843	2.16
11	役務費	302,131	0.15	304,381	0.14	56,277,072	0.79	47,985,590	1.46	9,493,267	0.14	7,820,517	0.13
12	委託料	4,066,018	2.00	3,711,408	1.72	754,028,746	10.64	729,090,317	22.25	251,666,701	3.81	278,922,351	4.56
13	使用料及び賃借料	1,214,860	0.60	2,192,599	1.01	219,942,421	3.10	162,738,124	4.96	9,153,888	0.14	9,526,805	0.16
14	工事請負費	-	-	-	-	192,900,793	2.72	63,473,922	1.94	138,834,760	2.10	126,539,770	2.07
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	262,545,510	3.70	23,513,297	0.72	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	595,728	0.28	23,721,060	0.33	15,973,376	0.49	29,932,183	0.45	10,036,006	0.16
18	負担金、補助金及び交付金	2,636,284	1.30	2,940,128	1.36	3,473,180,322	48.99	233,269,543	7.12	1,129,512,379	17.11	607,035,734	9.92
19	扶助費	-	-	-	-	200,000	0.01	-	-	2,549,297,442	38.63	2,605,676,130	42.60
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	410,000	0.01	190,000	0.00
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	10,614,000	0.32	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	16,234,795	0.23	40,031,694	1.22	53,274,906	0.81	47,058,972	0.77
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	649,964,006	9.17	554,710,097	16.92	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	53,500	0.00	27,200	0.00	50,400	0.00
27	繰出金	-	-	-	-	39,495,000	0.56	22,632,000	0.69	1,129,384,860	17.11	1,123,036,482	18.36
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	203,513,835	100.00	216,085,612	100.00	7,088,705,869	100.00	3,278,075,184	100.00	6,600,707,486	100.00	6,116,545,953	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(単位：円、%)

区分 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	12,904,835	0.69	485,500	0.03	-	-	-	-	16,723,500	1.33	17,720,000	1.40
2	給料	92,175,674	4.92	79,197,756	4.30	-	-	-	-	75,413,100	6.02	75,441,300	5.97
3	職員手当等	64,145,976	3.42	54,991,747	2.99	-	-	-	-	51,948,824	4.14	53,670,276	4.25
4	共済費	29,077,556	1.55	26,051,685	1.42	-	-	-	-	23,794,324	1.90	24,364,819	1.93
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金	-	-	13,434,845	0.73	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	4,914,738	0.26	5,608,347	0.30	-	-	-	-	23,386,480	1.87	28,369,976	2.25
8	旅費	560,059	0.03	441,582	0.02	-	-	-	-	994,118	0.08	2,294,752	0.18
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	31,000	0.00	35,800	0.00
10	需用費	19,526,936	1.04	14,045,512	0.76	-	-	-	-	14,175,566	1.13	13,673,406	1.08
11	役務費	157,632,546	8.42	165,267,600	8.98	-	-	-	-	2,211,710	0.18	1,685,623	0.13
12	委託料	182,103,854	9.72	181,960,220	9.89	-	-	-	-	237,120,163	18.92	179,159,780	14.18
13	使用料及び賃借料	3,005,324	0.16	2,637,382	0.14	-	-	-	-	2,703,502	0.22	6,054,018	0.48
14	工事請負費	2,402,400	0.13	1,825,200	0.10	-	-	-	-	163,006,800	13.00	210,992,180	16.71
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,311,845	0.42	3,392,148	0.27
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	854,000	0.07	-	-
17	備品購入費	13,922,084	0.74	738,700	0.04	-	-	-	-	57,142,800	4.56	4,023,580	0.32
18	負担金、補助金及び交付金	1,180,926,736	63.06	1,153,686,535	62.68	8,839,000	100.00	8,589,000	100.00	523,110,673	41.74	528,011,536	41.81
19	扶助費	3,308,909	0.18	1,128,138	0.06	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	2,954,701	0.16	326,965	0.02	-	-	-	-	172,500	0.01	76,214,524	6.03
23	投資及び出資金	103,337,000	5.52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	55,329,469	4.41	37,980,852	3.01
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	138,855,000	7.54	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,872,899,328	100.00	1,840,682,714	100.00	8,839,000	100.00	8,589,000	100.00	1,253,430,374	100.00	1,263,084,570	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(単位：円、%)

区分 節別		商工費				土木費				消防費			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	3,187,175	0.42	2,247,150	0.99	1,883,800	0.07	78,500	0.00	29,182,000	2.53	30,652,000	2.78
2	給料	34,837,090	4.54	36,947,945	16.32	127,108,381	4.40	128,349,875	5.18	23,371,800	2.03	24,719,100	2.24
3	職員手当等	25,984,122	3.39	26,512,372	11.71	84,282,822	2.92	87,027,572	3.51	18,672,504	1.62	26,451,492	2.40
4	共済費	11,975,890	1.56	11,830,019	5.22	39,388,659	1.36	40,445,215	1.63	7,726,888	0.67	8,692,224	0.79
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,427,013	0.12	1,258,776	0.11
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金	-	-	1,399,520	0.62	-	-	2,446,960	0.10	-	-	-	-
7	報償費	11,230,000	1.46	60,000	0.03	30,000	-	-	-	53,470,700	4.64	19,173,600	1.74
8	旅費	146,460	0.02	598,120	0.26	139,120	0.00	292,880	0.01	6,745,280	0.58	7,902,590	0.72
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	15,559,520	2.03	4,707,397	2.08	28,669,313	0.99	26,895,111	1.08	42,088,774	3.65	39,033,693	3.53
11	役務費	1,183,563	0.15	1,655,380	0.73	1,226,535	0.04	791,108	0.03	3,120,492	0.27	2,948,183	0.27
12	委託料	185,915,326	24.24	36,482,476	16.11	612,974,359	21.20	198,554,149	8.01	25,453,139	2.21	42,033,600	3.81
13	使用料及び賃借料	782,030	0.10	179,550	0.08	8,512,888	0.29	3,814,885	0.15	1,498,321	0.13	3,099,822	0.28
14	工事請負費	199,600,500	26.03	418,000	0.18	413,287,900	14.31	471,643,901	19.04	146,497,500	12.70	165,176,320	14.95
15	原材料費	-	-	75,000	0.03	1,562,850	0.05	1,340,532	0.05	276,430	0.02	71,820	0.01
16	公有財産購入費	58,926,000	7.68	-	-	23,612,118	0.82	18,082,872	0.73	-	-	-	-
17	備品購入費	568,700	0.07	-	-	1,437,700	0.05	479,080	0.02	84,733,770	7.35	13,249,532	1.20
18	負担金、補助金及び交付金	217,006,234	28.31	103,327,250	45.64	1,446,809,611	50.05	124,671,700	5.03	708,296,989	61.39	718,932,415	65.09
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	10,156,120	0.35	24,457,167	0.99	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	120,277	0.01	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	89,634,000	3.10	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	301	0.00	4,101	0.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	28,900	0.00	-	-	867,300	0.08	932,200	0.08
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	1,349,493,000	54.44	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	766,902,610	100.00	226,440,179	100.00	2,890,745,377	100.00	2,478,868,608	100.00	1,153,549,177	100.00	1,104,327,367	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

区分 節別		教育費				災害復旧費				公債費			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	222,128,207	6.28	182,774,663	7.11	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	211,519,891	5.98	169,615,077	6.60	-	-	-	-	-	-	-	-
3	職員手当等	161,357,960	4.56	124,513,685	4.84	-	-	-	-	-	-	-	-
4	共済費	51,421,340	1.45	53,519,398	2.08	-	-	-	-	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金		0.01	110,157,764	4.29	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	13,517,003	0.38	10,765,381	0.42	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	7,471,856	0.21	2,147,687	0.08	-	-	-	-	-	-	-	-
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	363,939,692	10.29	344,067,047	13.38	-	-	-	-	-	-	-	-
11	役務費	21,396,832	0.61	21,088,323	0.82	-	-	-	-	-	-	-	-
12	委託料	542,627,055	15.35	415,369,699	16.15	14,023,900	6.82	6,687,640	1.31	-	-	-	-
13	使用料及び賃借料	78,400,644	2.22	67,765,918	2.64	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	1,513,104,110	42.80	734,944,000	28.58	190,607,080	92.71	454,736,248	89.28	-	-	-	-
15	原材料費	294,755	0.01	1,253,588	0.05	82,500	0.04	32,400	0.01	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	184,124,631	7.16	878,230	0.43	3,709,030.00	0.73	-	-	-	-
17	備品購入費	282,679,846	8.00	75,614,733	2.94	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	39,225,238	1.11	45,798,557	1.78	-	-	44,177,000	8.67	-	-	-	-
19	扶助費	25,626,346	0.72	26,989,432	1.05	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	3,142,238,918	100.00	3,275,282,882	100.00
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	143	0.00	1,950	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	868,100	0.02	854,900	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	3,535,579,018	100.00	2,571,366,433	100.00	205,591,710	100.00	509,342,318	100.00	3,142,238,918	100.00	3,275,282,882	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(単位：円、%)

区分 節別		一般会計合計					
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1	報酬	911,206,475	3.17	617,079,808	2.70	294,126,667	47.66
2	給料	1,360,167,313	4.74	1,316,515,765	5.75	43,651,548	3.32
3	職員手当等	1,098,912,683	3.83	1,038,560,851	4.54	60,351,832	5.81
4	共済費	597,403,194	2.08	594,107,940	2.60	3,295,254	0.55
5	災害補償費	1,479,677	0.01	1,258,776	0.01	220,901	17.55
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
	賃金	0	-	425,630,079	1.86	△ 425,630,079	皆減
7	報償費	194,492,886	0.68	117,526,997	0.51	76,965,889	65.49
8	旅費	35,692,124	0.12	20,136,316	0.09	15,555,808	77.25
9	交際費	338,020	0.00	660,345	0.00	△ 322,325	△ 48.81
10	需用費	723,774,160	2.52	684,617,117	2.99	39,157,043	5.72
11	役務費	252,844,148	0.88	249,546,705	1.09	3,297,443	1.32
12	委託料	2,809,979,261	9.78	2,071,971,640	9.05	738,007,621	35.62
13	使用料及び賃借料	325,213,878	1.13	258,009,103	1.13	67,204,775	26.05
14	工事請負費	2,960,241,843	10.31	2,229,749,541	9.74	730,492,302	32.76
15	原材料費	7,528,380	0.03	6,165,488	0.03	1,362,892	22.11
16	公有財産購入費	346,815,858	1.21	229,429,830	1.00	117,386,028	51.16
17	備品購入費	494,138,143	1.72	120,710,735	0.53	373,427,408	309.36
18	負担金、補助金及び交付金	8,729,543,466	30.38	3,570,439,398	15.60	5,159,104,068	144.49
19	扶助費	2,578,432,697	8.98	2,633,793,700	11.50	△ 55,361,003	△ 2.10
20	貸付金	410,000	0.00	190,000	0.00	220,000	115.79
21	補償、補填及び賠償金	10,156,120	0.04	35,071,167	0.15	△ 24,915,047	△ 71.04
22	償還金、利子及び割引料	3,214,996,097	11.18	3,438,915,037	15.02	△ 223,918,940	△ 6.51
23	投資及び出資金	192,971,000	0.67	0	-	192,971,000	皆増
24	積立金	705,293,919	2.46	592,697,000	2.59	112,596,919	19.00
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	1,791,500	0.01	1,891,000	0.01	△ 99,500	△ 5.26
27	繰出金	1,168,879,860	4.07	2,634,016,482	11.51	△ 1,465,136,622	△ 55.62
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合計	28,722,702,702	100.00	22,888,690,820	100.00	5,834,011,882	25.49

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計				市営バス運行事業特別会計			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	3,645,500	0.11	181,500	0.01	20,134,710	0.48	8,849,700	0.21	1,822,800	2.73	12,439,987	15.23
2	給料	13,353,000	0.39	15,211,500	0.42	19,577,700	0.46	20,093,400	0.48	16,178,100	24.25	2,756,100	3.37
3	職員手当等	10,494,356	0.31	11,405,950	0.32	17,374,942	0.41	15,763,341	0.37	5,766,352	8.64	2,250,651	2.76
4	共済費	4,790,393	0.14	5,229,595	0.15	8,193,349	0.19	8,322,623	0.20	3,943,073	5.91	3,258,581	3.99
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	貸金	-	-	4,327,050	0.12	-	-	17,078,895	0.41	-	-	4,592,846	5.62
7	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	1,216,000	0.03	1,297,000	0.03	-	-	-	-
8	旅費	117,060	0.00	196,190	0.01	442,710	0.01	119,520	0.00	26,760	0.04	4,080	0.00
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	1,757,552	0.05	1,943,036	0.05	1,516,144	0.04	1,704,826	0.04	9,959,692	14.93	10,084,502	12.35
11	役務費	13,847,366	0.40	14,453,085	0.40	15,633,243	0.37	18,918,780	0.45	953,122	1.43	933,659	1.14
12	委託料	15,426,699	0.45	35,271,619	0.98	143,793,112	3.41	142,829,685	3.41	13,563,187	20.33	12,163,516	14.90
13	使用料及び賃借料	88,420	0.00	462,244	0.01	140,907	0.00	180,700	0.00	624,464	0.94	348,096	0.43
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	1,303,500	0.04	418,869	0.01	-	-	-	-	10,371,900	15.55	29,334,800	35.92
18	負担金、補助金及び交付金	3,294,953,685	95.81	3,420,680,096	95.34	3,893,627,341	92.38	3,853,298,017	91.65	1,200	0.00	1,200	0.00
19	扶助費	-	-	-	-	622,797	0.01	599,634	0.01	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	5,210,057	0.15	6,299,340	0.18	64,880,207	1.54	62,413,766	1.48	3,266,782	4.90	3,263,158	4.00
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	70,389,000	2.05	62,969,000	1.75	28,176,493	0.67	53,164,423	1.26	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	234,100	0.35	239,200	0.29
27	繰出金	3,319,000	0.10	8,880,000	0.25	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		3,438,725,588	100.00	3,587,959,074	100.00	4,215,329,655	100.00	4,204,634,310	100.00	66,711,532	100.00	81,670,376	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節貸金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(単位：円、%)

区分 節別		下水道事業特別会計				土地取得事業特別会計			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	-	-	4,965,566	0.20	-	-	-	-
2	給料	-	-	38,322,600	1.57	-	-	-	-
3	職員手当等	-	-	26,179,503	1.07	-	-	-	-
4	共済費	-	-	13,260,929	0.54	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	-	-	150,020	0.01	-	-	-	-
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	-	-	116,085,142	4.75	-	-	-	-
11	役務費	-	-	68,988,490	2.82	-	-	-	-
12	委託料	-	-	28,512,672	1.18	-	-	-	-
13	使用料及び賃借料	-	-	1,276,863	0.05	-	-	-	-
14	工事請負費	-	-	9,809,500	0.41	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	104,820	0.00	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	-	-	142,204,950	5.82	-	-	-	-
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	1,944,604,828	79.60	-	-	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	75,529	100.00	174,136	100.00
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	48,438,900	1.98	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	2,442,904,783	100.00	75,529	100.00	174,136	100.00

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

(単位：円、%)

区分 節別		後期高齢者医療事業特別会計				特別会計合計					
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	-	-	-	-	25,603,010	0.31	26,436,753	0.24	△ 833,743	△ 3.15
2	給料	8,688,740	1.64	8,026,905	1.70	57,797,540	0.70	84,410,505	0.78	△ 26,612,965	△ 31.53
3	職員手当等	6,311,235	1.19	6,448,240	1.36	39,946,885	0.48	62,047,685	0.58	△ 22,100,800	△ 35.62
4	共済費	2,673,467	0.50	2,654,358	0.56	19,600,282	0.24	32,726,086	0.30	△ 13,125,804	△ 40.11
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃金	-	-	-	-	-	-	25,998,791	0.24	△ 25,998,791	△ 100.00
7	報償費	-	-	-	-	1,246,000	0.02	1,327,000	0.01	△ 81,000	△ 6.10
8	旅費	2,000	0.00	5,240	0.00	588,530	0.01	475,050	0.00	113,480	23.89
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	176,626	0.03	187,159	0.04	13,410,014	0.16	130,004,665	1.20	△ 116,594,651	△ 89.68
11	役務費	5,180,304	0.98	5,056,916	1.07	35,614,035	0.43	108,350,930	1.00	△ 72,736,895	△ 67.13
12	委託料	1,293,299	0.24	1,024,128	0.21	174,076,297	2.11	219,801,620	2.04	△ 45,725,323	△ 20.80
13	使用料及び賃借料	-	-	-	-	853,791	0.01	2,267,903	0.02	△ 1,414,112	△ 62.35
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-	9,809,500	0.09	△ 9,809,500	△ 100.00
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	-	-	11,675,400	0.14	29,858,489	0.28	△ 18,183,089	△ 60.90
18	負担金、補助金及び交付金	506,072,028	95.27	449,281,266	94.90	7,694,654,254	93.24	7,865,465,529	72.90	△ 170,811,275	△ 2.17
19	扶助費	-	-	-	-	622,797	0.01	599,634	0.01	23,163	3.86
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	789,382	0.15	748,714	0.16	74,146,428	0.90	2,017,329,806	18.70	△ 1,943,183,378	△ 96.32
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	98,641,022	1.20	116,307,559	1.08	△ 17,666,537	△ 15.19
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	234,100	0.00	48,678,100	0.45	△ 48,444,000	△ 99.52
27	繰出金	-	-	-	-	3,319,000	0.04	8,880,000	0.08	△ 5,561,000	△ 62.62
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		531,187,081	100.00	473,432,926	100.00	8,252,029,385	100.00	10,790,775,605	100.00	△ 2,538,746,220	△ 23.53

※節番号について 地方自治法施行規則改正（令和2年4月1日施行）により「第7節賃金」が削除され令和元年度までの28節が27節となっている。

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和2年度	令和元年度
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	2年度	元年度		
1 議会費	193,338,903	202,885,889	△ 9,546,986	△ 4.71	4.87	5.69	10,174,932	13,199,723	△ 3,024,791	△ 22.92	0.04	0.07	203,513,835	216,085,612
2 総務費	1,231,187,475	1,158,550,053	72,637,422	6.27	31.01	32.47	5,857,518,394	2,119,525,131	3,737,993,263	176.36	23.65	10.97	7,088,705,869	3,278,075,184
3 民生費	1,123,003,633	918,529,052	204,474,581	22.26	28.29	25.75	5,477,703,853	5,198,016,901	279,686,952	5.38	22.13	26.91	6,600,707,486	6,116,545,953
4 衛生費	198,304,041	160,726,688	37,577,353	23.38	5.00	4.51	1,674,595,287	1,679,956,026	△ 5,360,739	△ 0.32	6.77	8.69	1,872,899,328	1,840,682,714
5 労働費	0	0	0	—	—	—	8,839,000	8,589,000	250,000	2.91	0.04	0.04	8,839,000	8,589,000
6 農林水産業費	167,879,748	171,196,395	△ 3,316,647	△ 1.94	4.23	4.80	1,085,550,626	1,091,888,175	△ 6,337,549	△ 0.58	4.39	5.65	1,253,430,374	1,263,084,570
7 商工費	75,984,277	77,537,486	△ 1,553,209	△ 2.00	1.91	2.17	690,918,333	148,902,693	542,015,640	364.01	2.79	0.77	766,902,610	226,440,179
8 土木費	252,663,662	255,901,162	△ 3,237,500	△ 1.27	6.37	7.17	2,638,081,715	2,222,967,446	415,114,269	18.67	10.66	11.51	2,890,745,377	2,478,868,608
9 消防費	80,380,205	91,773,592	△ 11,393,387	△ 12.41	2.03	2.57	1,073,168,972	1,012,553,775	60,615,197	5.99	4.34	5.24	1,153,549,177	1,104,327,367
10 教育費	646,427,398	530,422,823	116,004,575	21.87	16.29	14.87	2,889,151,620	2,040,943,610	848,208,010	41.56	11.67	10.56	3,535,579,018	2,571,366,433
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	205,591,710	509,342,318	△ 303,750,608	△ 59.64	0.83	2.64	205,591,710	509,342,318
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,142,238,918	3,275,282,882	△ 133,043,964	△ 4.06	12.69	16.95	3,142,238,918	3,275,282,882
14 予備費		0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	3,969,169,342	3,567,523,140	401,646,202	11.26	100.00	100.00	24,753,533,360	19,321,167,680	5,432,365,680	28.12	100.00	100.00	28,722,702,702	22,888,690,820

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和2年度	令和元年度
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業	32,283,249	32,028,545	254,704	0.80	3,406,442,339	3,555,930,529	△ 149,488,190	△ 4.20	3,438,725,588	3,587,959,074
介護保険事業	65,280,701	53,029,064	12,251,637	23.10	4,150,048,954	4,151,605,246	△ 1,556,292	△ 0.04	4,215,329,655	4,204,634,310
市営バス運行事業	27,710,325	20,705,319	7,005,006	33.83	39,001,207	60,965,057	△ 21,963,850	△ 36.03	66,711,532	81,670,376
下水道事業	—	82,728,598	△ 82,728,598	皆減	0	2,360,176,185	△ 2,360,176,185	皆減	—	2,442,904,783
土地取得事業	0	0	0	—	75,529	174,136	△ 98,607	△ 56.63	75,529	174,136
後期高齢者医療事業	17,673,442	17,129,503	543,939	3.18	513,513,639	456,303,423	57,210,216	12.54	531,187,081	473,432,926
合計	142,947,717	205,621,029	△ 62,673,312	△ 30.48	8,109,081,668	10,585,154,576	△ 2,476,072,908	△ 23.39	8,252,029,385	10,790,775,605

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

① 特別職

（単位：人、円）

区分		令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,482	187,543,000	2,652	197,315,230	△ 170	△ 9,772,230
	給料	3	23,556,000	3	23,556,000	0	0
	期末手当	-	33,466,259	-	39,522,272	0	△ 6,056,013
	その他の手当	-	9,943,920	-	9,943,920	0	0
	計	2,485	254,509,179	2,655	270,337,422	△ 170	△ 15,828,243
共済費		-	38,992,449	-	41,641,490	-	△ 2,649,041
合計		-	293,501,628	-	311,978,912	-	△ 18,477,284

② 一般職

（単位：人、円）

区分		令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額	
給与費	給料	377	1,394,408,853	367	1,377,370,270	10	17,038,583	
	職員手当	扶養手当	-	39,522,315	-	41,697,128	-	△ 2,174,813
		住居手当	-	15,970,888	-	14,994,285	-	976,603
		通勤手当	-	34,197,540	-	31,241,910	-	2,955,630
		特殊勤務手当	-	869,500	-	136,000	-	733,500
		時間外勤務手当	-	102,643,038	-	143,367,561	-	△ 40,724,523
		管理職手当	-	30,256,354	-	31,217,702	-	△ 961,348
		管理職員特別勤務手当	-	840,000	-	3,048,000	-	△ 2,208,000
		期末勤勉手当	-	523,412,987	-	538,854,766	-	△ 15,441,779
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	20,620,000	-	21,855,000	-	△ 1,235,000
		退職手当負担金	-	218,295,231	-	224,864,642	-	△ 6,569,411
		小計	-	986,627,853	-	1,051,276,994	-	△ 64,649,141
		計	-	2,381,036,706	-	2,428,647,264	0	△ 47,610,558
共済費		-	462,119,425	-	469,337,174	-	△ 7,217,749	
合計		-	2,843,156,131	-	2,897,984,438	-	△ 54,828,307	

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分	令和2年度当初現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高	
		発行額	元金償還額		
1 公共事業等債	213,679,858	0	45,296,940	168,382,918	
2 公営住宅建設事業債	237,535,083	0	48,744,289	188,790,794	
3 災害復旧事業債	385,080,216	35,300,000	43,289,816	377,090,400	
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	135,489,778	0	49,462,060	86,027,718	
5 全国防災事業債	225,628,782	0	44,570,179	181,058,603	
6 学校教育施設等整備事業債	409,197,842	0	94,559,294	314,638,548	
7 一般補助施設整備等事業債	135,545,452	75,500,000	1,113,223	209,932,229	
8 施設整備事業債	5,732,789	0	1,035,830	4,696,959	
9 一般単独事業債	9,114,696,696	2,015,200,000	1,297,564,595	9,832,332,101	
主なもの	内 一般事業等	209,072,451	0	80,518,514	128,553,937
	内 地方道路等整備事業債	1,098,576,370	0	165,480,326	933,096,044
	内 旧合併特例事業債	5,901,867,645	1,843,300,000	877,466,309	6,867,701,336
	内 (新) 緊急防災・減災事業債	1,891,697,782	158,300,000	163,216,998	1,886,780,784
	内 緊急自然災害防止対策事業債	2,600,000	13,600,000	0	16,200,000
10 過疎対策事業債	4,007,197,610	729,300,000	607,780,632	4,128,716,978	
11 財源対策債	247,542,532	0	41,496,164	206,046,368	
12 減収補填債	0	34,000,000	0	34,000,000	
13 減税補填債	32,461,624	0	6,748,320	25,713,304	
14 臨時財政対策債	8,925,762,326	441,400,000	730,944,778	8,636,217,548	
15 市町村未来づくり資金	48,960,071	0	14,807,687	34,152,384	
16 その他	155,289,996	0	14,704,280	140,585,716	
計	24,279,800,655	3,330,700,000	3,042,118,087	24,568,382,568	

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

① 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	令和2年度当初現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 介護保険財政安定化基金事業債	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 市営バス運行事業特別会計

(単位：円)

区分	令和2年度当初現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	49,708,250	10,200,000	3,251,357	56,656,893
計	49,708,250	10,200,000	3,251,357	56,656,893

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	172,900,000	18,700,000	154,200,000	824.60
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
民生債	102,100,000	97,800,000	4,300,000	4.40
内 旧合併特例事業債	102,100,000	97,800,000	4,300,000	4.40
農林水産業債	161,500,000	142,300,000	19,200,000	13.49
内 旧合併特例事業債	119,400,000	142,300,000	△ 22,900,000	△ 16.09
商工債	200,800,000	0	200,800,000	皆増
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
土木債	491,900,000	304,300,000	187,600,000	61.65
内 旧合併特例事業債	439,200,000	223,900,000	215,300,000	96.16
消防債	219,600,000	183,000,000	36,600,000	20.00
内 旧合併特例事業債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
教育債	1,275,200,000	745,600,000	529,600,000	71.03
内 旧合併特例事業債	1,182,600,000	491,400,000	691,200,000	140.66
災害復旧債	35,300,000	125,400,000	△ 90,100,000	△ 71.85
臨時財政対策債	441,400,000	475,800,000	△ 34,400,000	△ 7.23
過疎地域自立促進特別事業債	196,000,000	208,100,000	△ 12,100,000	△ 5.82
減収補填債	34,000,000	0	34,000,000	皆増
合 計	3,330,700,000	2,301,000,000	1,029,700,000	44.75
内 旧合併特例事業債	1,843,300,000	958,700,000	884,600,000	92.27

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	庁舎等施設整備事業	67,234,000	66,164,000	0	0	0	0	66,164,000
2	総務費	1 総務管理費	小学校跡施設利活用推進事業	22,490,000	22,490,000	0	0	22,200,000	0	290,000
3	民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備事業	8,046,000	8,046,000	0	0	7,600,000	0	446,000
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	13,610,000	3,320,000	0	3,310,000	0	0	10,000
6	農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000	0	0	0
6	農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	230,000	230,000	0	173,000	0	0	57,000
6	農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	5,060,000	5,060,000	0	0	0	0	5,060,000
6	農林水産業費	2 林業費	治山事業	22,000,000	22,000,000	0	18,000,000	0	1,600,000	2,400,000
7	商工費	1 商工費	京都新光悦村推進事業	57,336,000	57,336,000	0	0	0	0	57,336,000
7	商工費	1 商工費	売上減少店舗支援プレミアム商品券事業	410,880,000	410,880,000	0	110,000,000	0	300,000,000	880,000
7	商工費	1 商工費	美山町自然文化村推進事業	281,422,000	281,422,000	0	145,781,000	133,600,000	0	2,041,000
8	土木費	1 土木管理費	登記処理費	2,650,000	2,650,000	0	0	0	0	2,650,000
8	土木費	1 土木管理費	山陰本線駅舎等整備事業	616,248,000	615,962,000	0	85,715,000	258,600,000	0	271,647,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	85,000,000	60,680,000	0	26,006,000	0	0	34,674,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	118,800,000	107,420,000	0	10,868,000	94,500,000	0	2,052,000
8	土木費	3 河川費	河川維持事業	12,000,000	10,500,000	0	0	10,000,000	0	500,000
8	土木費	4 都市計画費	都市計画策定事業	4,100,000	4,100,000	0	0	0	0	4,100,000
8	土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	2,019,000	2,019,000	0	0	1,900,000	0	119,000
8	土木費	4 都市計画費	都市計画街路事業	18,727,000	16,272,000	0	0	11,800,000	0	4,472,000
8	土木費	5 住宅費	公営住宅整備事業	276,240,000	276,240,000	0	126,500,000	142,100,000	0	7,640,000
9	消防費	1 消防費	消防水利整備事業	25,800,000	22,000,000	0	5,486,000	16,500,000	0	14,000
9	消防費	1 消防費	消防団活動拠点施設整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0
9	消防費	1 消防費	防災施設整備事業	179,460,000	179,460,000	0	15,500,000	163,400,000	0	560,000
10	教育費	1 教育総務費	感染症対策等学校教育活動継続支援事業	7,000,000	5,894,000	0	2,947,000	0	0	2,947,000
10	教育費	5 社会教育費	重伝建地区保存修理補助事業	4,000,000	4,000,000	0	2,222,000	0	0	1,778,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	84,700,000	79,850,000	0	39,369,000	17,600,000	0	22,881,000
合 計				2,331,852,000	2,270,795,000	0	596,677,000	881,800,000	301,600,000	490,718,000

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

15 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区分		土地(地積)			建 物									
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財産	庁舎	29,098.39	12,557.22	41,655.61	0.00	0.00	0.00	13,730.37	1,724.18	15,454.55	13,730.37	1,724.18	15,454.55	
	その他の 行政 機関	消防施設	47,806.26	1,493.56	49,299.82	1,452.00	△ 505.12	946.88	2,661.19	824.15	3,485.34	4,113.19	319.03	4,432.22
		その他施設	13,983.78	208,721.14	222,704.92	1,198.14	△ 1,198.14	0.00	10,622.98	△ 4,314.79	6,308.19	11,821.12	△ 5,512.93	6,308.19
	公共用 財産	学校	164,127.55	△ 4,180.76	159,946.79	9,525.35	△ 2,791.35	6,734.00	45,340.37	1,459.22	46,799.59	54,865.72	△ 1,332.13	53,533.59
		公営住宅	58,432.54	19,125.01	77,557.55	3,639.40	1,399.81	5,039.21	15,601.79	△ 3,088.31	12,513.48	19,241.19	△ 1,688.50	17,552.69
		公園	355,577.41	△ 5,958.30	349,619.11	260.00	134.17	394.17	3,309.14	△ 358.45	2,950.69	3,569.14	△ 224.28	3,344.86
		その他の 施設	1,137,014.51	599,235.73	1,736,250.24	16,266.21	2,507.02	18,773.23	99,503.60	△ 5,482.51	94,021.09	115,769.81	△ 2,975.49	112,794.32
計	1,806,040.44	830,993.60	2,637,034.04	32,341.10	△ 453.61	31,887.49	190,769.44	△ 9,236.51	181,532.93	223,110.54	△ 9,690.12	213,420.42		
普通 財産	宅地	41,202.72	△ 7,616.41	33,586.31	1,102.17	843.27	1,945.44	4,245.47	△ 3,483.41	762.06	5,347.64	△ 2,640.14	2,707.50	
	山林	897,448.26	△ 270,393.85	627,054.41										
	その他	118,231.07	177,559.35	295,790.42										
	計	1,056,882.05	△ 100,450.91	956,431.14	1,102.17	843.27	1,945.44	4,245.47	△ 3,483.41	762.06	5,347.64	△ 2,640.14	2,707.50	
合計	2,862,922.49	730,542.69	3,593,465.18	33,443.27	389.66	33,832.93	195,014.91	△ 12,719.92	182,294.99	228,458.18	△ 12,330.26	216,127.92		

イ 山林

(単位:㎡、m³)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分収	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出資金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	一般社団法人 京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	㈱そのべまちづくり工房	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	日吉ふるさと株式会社	66,000,000	0	0	66,000,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	計	192,818,400	0	0	192,818,400

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出捐金	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財)南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(財)京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財)園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財)園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財)南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財)八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財)京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	医療法人財団 美山健康会	42,864,782	0	0	42,864,782
	計	163,842,881	0	0	163,842,881

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	15	0	2	13
小型乗用自動車	4	0	1	3
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	3	1	0	4
乗合自動車	27	2	5	24
特殊自動車	17	0	1	16
消防自動車	105	3	4	104
スクール専用バス	15	0	1	14
計	192	6	14	184

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	188,000	0	0	188,000
くらしの資金貸付金	3,270,260	0	1,083,000	2,187,260
くらしの資金貸付金(社協委託分)	8,027,101	300,000	1,682,100	6,645,001
奨学資金貸付金	184,000	0	30,000	154,000
計	11,669,361	300,000	2,795,100	9,174,261

16 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	453,897,943	0	262,545,510	191,352,433
現金	545,173,934	262,621,039	0	807,794,973
計	999,071,877	262,621,039	262,545,510	999,147,406

(2) その他の基金

(単位:円)

名称	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
南丹市財政調整基金	3,318,789,260	306,488,009	517,049,000	3,108,228,269
南丹市減債基金	953,735,273	174,928	111,816,000	842,094,201
南丹市まちづくり整備基金	222,349,934	39,230	0	222,389,164
南丹市スプリングスひよし管理運営基金	18,690,967	279	0	18,691,246
南丹市地域福祉基金	53,403,205	0	9,000,000	44,403,205
南丹市活性化推進基金	2,237,051,899	373,719	382,200,000	1,855,225,618
南丹市義務教育施設整備基金	881,619	13	0	881,632
南丹市ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	36,702,897
南丹市電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	1,000
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,168,723	301	0	20,169,024
南丹市かやぶきの里保存基金	8,712,118	130	2,100,000	6,612,248
南丹市地域情報通信基盤整備基金	262,079,466	10,318,000	45,024,000	227,373,466
南丹市園部女性の館管理運営基金	21,877,645	327	2,198,819	19,679,153
南丹市過疎地域自立促進特別事業基金	590,520,965	196,108,503	132,500,000	654,129,468
ふるさと南丹応援基金	75,615,084	136,461,011	15,624,800	196,451,295
南丹市豊かな森を育てる基金	4,902,620	733	4,903,353	0
南丹市森林環境基金	35,836,000	55,328,736	0	91,164,736
小計	7,861,318,675	705,293,919	1,222,415,972	7,344,196,622
南丹市国民健康保険特別会計基金	197,274,763	70,389,000	0	267,663,763
南丹市介護保険給付費準備基金	249,962,220	28,176,493	5,626,000	272,512,713
南丹市公共下水道事業及び南丹市農業集落排水事業整備基金	728,332,924	0	728,332,924	0
南丹市国民健康保険出産費資金貸付基金	1,200,000	0	0	1,200,000
南丹市国民健康保険医療費支払資金貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	1,178,769,907	98,565,493	733,958,924	543,376,476
計	9,040,088,582	803,859,412	1,956,374,896	7,887,573,098

3 南 監 第 3 4 号

令和3年8月12日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 山下 秋則

令和2年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	91
2 審査の期間	91
3 審査実施場所	91
4 審査の方法	91
5 審査の結果	91
水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	92
2 予算の執行状況	93
3 経営の状況	95
第3 むすび	101
決算審査資料	105
下水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	123
2 予算の執行状況	124
3 経営の状況	126
第3 むすび	132
決算審査資料	135

令和2年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度南丹市水道事業会計決算
令和2年度南丹市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月6日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された公営企業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和2年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

注記

1. 比率(%)は小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.00」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」… 該当数値がないもの
「△」… マイナスのもの

水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和3年3月末現在で、給水区域内の給水人口30,832人、給水契約件数13,060件、総配水量4,755,440^m³、有収水量3,882,050^m³、有収率81.63%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は431人（1.38%）、減少している。有収水量は38,252^m³（1.00%）、給水契約件数は82件（0.63%）増加し、総配水量は17,915^m³（0.38%）減少している。

有収率については、前年度80.53%に比べ1.10ポイント増加し81.63%となっている。

表 1
業務概要

項目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	30,870	31,303	△ 433	△ 1.38
給水区域内人口	人	30,832	31,263	△ 431	△ 1.38
現在給水人口	人	30,832	31,263	△ 431	△ 1.38
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	13,060	12,978	82	0.63
配水量	m ³	4,755,440	4,773,355	△ 17,915	△ 0.38
有収水量	m ³	3,882,050	3,843,798	38,252	1.00
有収率	%	81.63	80.53	1.10	1.37

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額1,044,311,000円に対し、決算額は1,069,494,620円で、収入率は102.41%となっている。その内訳は、営業収益796,255,014円（収入率102.34%）、営業外収益263,618,745円（同99.02%）、特別利益9,620,861円である。

表 2

収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 事業収益	1,044,311,000	1,069,494,620	25,183,620	102.41
1 営業収益	778,082,000	796,255,014	18,173,014	102.34
2 営業外収益	266,229,000	263,618,745	△ 2,610,255	99.02
3 特別利益	0	9,620,861	9,620,861	—

事業費用は、予算現額974,103,000円に対し、決算額は944,316,927円で、執行率は96.94%となっている。その内訳は、営業費用845,952,316円（執行率96.96%）、営業外費用98,364,611円（同99.99%）、特別損失0円である。

また、不用額は29,786,073円となり、主なものは営業費用の26,482,684円である。

表 3

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	974,103,000	944,316,927	0	29,786,073	96.94
1 営業費用	872,435,000	845,952,316	0	26,482,684	96.96
2 営業外費用	98,368,000	98,364,611	0	3,389	99.99
3 特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.00

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額420,499,000円に対し、決算額は485,178,810円で、収入率は115.38%となっている。その内訳は、工事負担金等86,139,810円（収入率99.63%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金103,337,000円（同100.00%）、受水事業に伴う企業債278,100,000円（同130.5%）、水道施設耐震化等国庫補助金17,450,000円（同100.00%）等である。

表 4

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	420,499,000	485,178,810	64,679,810	115.38
1 分担金	86,461,000	86,139,810	△ 321,190	99.63
2 出資金	103,336,000	103,337,000	1,000	100.00
3 企業債	213,100,000	278,100,000	65,000,000	130.50
4 国庫補助金	17,450,000	17,450,000	0	100.00
6 他会計補助金	152,000	152,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額880,825,000円に対し、決算額は740,866,608円で、執行率は84.11%となっている。その内訳は、建設改良費431,974,727円（執行率75.59%）と企業債償還金308,891,881円（同99.85%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する320,687,798円は、減債積立金56,093,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,766,525円、過年度分損益勘定留保資金235,828,273円で補填されている。

翌年度繰越額については、建設改良費の79,310,000円である。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	880,825,000	740,866,608	79,310,000	60,648,392	84.11
1 建設改良費	571,466,000	431,974,727	79,310,000	60,181,273	75.59
2 企業債償還金	309,359,000	308,891,881	0	467,119	99.85

3. 経営の状況

(1) 損益計算書

営業収益は、前年度に比べ33,257,869円(4.39%)減少の724,276,467円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益709,049,868円、受託工事収益1,540,099円、消火栓等に要する経費に対する負担金、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益13,686,500円である。

営業外収益は、前年度に比べ4,198,395円(1.62%)増加の263,643,935円で、その内訳は、預金受取利息856,790円、他会計補助金40,324,000円、長期前受金戻入215,485,387円等である。

特別利益は、2,025,041円(17.39%)減少で貸倒引当金戻入益の9,620,861円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	724,276,467	757,534,336	△ 33,257,869	△ 4.39
(1)給水収益	709,049,868	703,769,426	5,280,442	0.75
(2)受託工事収益	1,540,099	40,041,062	△ 38,500,963	△ 96.15
(3)その他営業収益	13,686,500	13,723,848	△ 37,348	△ 0.27
2 営業外収益	263,643,935	259,445,540	4,198,395	1.62
(1)受取利息及び配当金	856,790	1,280,694	△ 423,904	△ 33.10
(2)他会計補助金	40,324,000	38,346,000	1,978,000	5.16
(3)長期前受金戻入	215,485,387	216,421,736	△ 936,349	△ 0.43
(4)雑収益	6,977,758	3,397,110	3,580,648	105.40
3 特別利益	9,620,861	11,645,902	△ 2,025,041	△ 17.39
(1)過年度損益修正益	0	0	0	—
(2)その他特別利益	9,620,861	11,645,902	△ 2,025,041	△ 17.39
計	997,541,263	1,028,625,778	△ 31,084,515	△ 3.02

営業費用は、前年度に比べ60,433,752円(6.85%)減少の822,124,386円である。減少した主な科目及び増加額は、原水及び浄水費6,736,658円、受託工事費33,410,620円、総係費7,374,840円、減価償却費25,769,645円である。増加した科目と増加額は、配水及び給水費2,538,378円、資産減耗費10,319,633円である。

営業外費用は、前年度に比べ4,935,018円(5.84%)減少の79,527,716円である。その内訳は、企業債の支払利息7,491,274円(9.50%)の減少、雑支出2,556,256円(45.43%)の増加である。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	822,124,386	882,558,138	△ 60,433,752	△ 6.85
(1)原水及び浄水費	124,096,630	130,833,288	△ 6,736,658	△ 5.15
(2)配水及び給水費	125,393,938	122,855,560	2,538,378	2.07
(3)受託工事費	1,177,250	34,587,870	△ 33,410,620	△ 96.60
(4)総係費	89,133,754	96,508,594	△ 7,374,840	△ 7.64
(5)減価償却費	467,406,104	493,175,749	△ 25,769,645	△ 5.23
(6)資産減耗費	14,916,710	4,597,077	10,319,633	224.48
2 営業外費用	79,527,716	84,462,734	△ 4,935,018	△ 5.84
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	71,344,079	78,835,353	△ 7,491,274	△ 9.50
(2)雑支出	8,183,637	5,627,381	2,556,256	45.43
3 特別損失	0	466,440	△ 466,440	△ 100.00
(0)固定資産売却損	0	466,440	△ 466,440	△ 100.00
(1)災害による損失	0	0	0	—
(2)その他特別損失	0	0	0	—
計	901,652,102	967,487,312	△ 65,835,210	△ 6.80

費用全体では、前年度に比べ65,835,210円減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目と増加額は、職員給与費1,259,957円(1.42%)、薬品費64,040円(1.65%)、路面復旧費21,049,000円(101.07%)である。減少した主な科目と減少額は、減価償却費25,769,645円(5.23%)、修繕費8,823,804円(15.43%)、その他40,067,625円(28.24%)である。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	89,948,701	88,688,744	1,259,957	1.42
2 支払利息	71,344,079	78,835,353	△ 7,491,274	△ 9.50
3 減価償却費	467,406,104	493,175,749	△ 25,769,645	△ 5.23
4 動力費	66,980,698	70,848,063	△ 3,867,365	△ 5.46
5 光熱水費	24,000	24,000	0	0.00
6 通信運搬費	9,518,400	9,554,841	△ 36,441	△ 0.38
7 修繕費	47,264,593	57,206,397	△ 9,941,804	△ 17.38
8 材料費	1,537,268	2,571,321	△ 1,034,053	△ 40.22
9 薬品費	3,947,740	3,883,700	64,040	1.65
10路面復旧費	41,876,000	20,827,000	21,049,000	101.07
11その他	101,804,519	141,872,144	△ 40,067,625	△ 28.24
計	901,652,102	967,487,312	△ 65,835,210	△ 6.81

本年度の水道事業における給水1m³当たりの収益となる供給単価は182円65銭で、前年度と比べ44銭低くなっている。給水原価も176円45銭で前年度と比べ9円83銭低くなった。

前年度に給水原価が供給単価を3円19銭上回ったが、本年度は6円20銭下回った。(本年度から、決算統計ベースにより算出した給水原価を使用することとし、前年度の数値も決算統計ベースに置き換えて比較した。)

表 9

供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	182.65	183.09	△ 0.44	△ 0.24
給水原価	176.45	186.28	△ 9.83	△ 5.28
供給単価－給水原価	6.20	△ 3.19	9.39	△ 294.36

本年度の経営成績は、総収益997,541,263円から総費用901,652,102円を差引いた95,889,161円が純利益であり、前年度に比べ34,750,695円増加した。

また、当年度純利益95,889,161円に前年度繰越利益剰余金2,035,054,836円とその他未処分利益剰余金変動額56,093,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,187,036,997円となり、前年度に比べて101,982,161円の増加となっている。

表 10

経営状況

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
経常利益	86,268,300	49,959,004	36,309,296	72.68
当年度純利益	95,889,161	61,138,466	34,750,695	56.84
前年度繰越利益剰余金	2,035,054,836	1,974,140,370	60,914,466	3.09
その他未処分利益剰余金変動額	56,093,000	49,776,000	6,317,000	12.69
当年度未処分利益剰余金	2,187,036,997	2,085,054,836	101,982,161	4.89

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度利益剰余金処分により50,000,000円積み立て、資本的収支決算不足額補填に56,093,000円取り崩し、当年度末で201,950,000円となった。利益積立金については、本年度も増減はなく、当年度末で48,588,197円であり、建設改良積立金も本年度も増減はなく、当年度末で162,000,000円である。

表 11

積立金の前年度比較

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	208,043,000	207,819,000	224,000
	前年度処分額	50,000,000	50,000,000	0
	当年度変動額	△ 56,093,000	△ 49,776,000	△ 6,317,000
	当年度末残高	201,950,000	208,043,000	△ 6,093,000
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	162,000,000	162,000,000	0

本年度の未処分利益剰余金2,187,036,997円は、減債積立金に50,000,000円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、2,137,036,997円となる見込みである。

表 12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	2,187,036,997	2,085,054,836	101,982,161
利益剰余金処分額	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(1)減債積立金	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(2)利益積立金	0	0	0
(3)建設改良積立金	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金	2,137,036,997	2,035,054,836	101,982,161

4. 財政の状況

(1)貸借対照表

固定資産10,641,100,791円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,640,821,491円と施設利用権の無形固定資産279,300円である。

投資資産の破産更生債権は、期末残高が106,582,413円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産3,382,354,074円の内訳は、現金預金3,122,623,768円、未収金217,349,174円（未収金228,157,376円に対し、貸倒引当金10,808,202円を設定）、貯蔵品13,777,572円、前払費用603,560円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ170,158,355円増加し、14,023,454,865円となっている。

固定負債は3,571,599,382円で、前年度に比べ59,999,058円の減少となっている。

流動負債は631,883,241円で、前年度に比べ142,325,193円の増加となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、固定負債の企業債から振替えた企業債29,207,177円、未払金114,082,536円等である。減少した科目及び減少額は、賞与引当金498,360円である。

繰延収益は、前年度に比べ111,393,941円減少の4,046,237,082円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ29,067,806円減少の8,249,719,705円となっている。

資本金は、前年度に比べ103,337,000円増加の3,005,555,575円になっている。

剰余金2,768,179,585円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,599,575,194円であり、前年度と比べ95,889,161円増加している。

資本合計は、前年度に比べ199,226,161円増加の5,773,735,160円となっている。

負債・資本合計は14,023,454,865円となっている。

表 13

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		
				増減額	増減率	
固定資産	有形固定資産	10,640,821,491	10,725,263,725	△ 84,442,234	△ 0.79	
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00	
	投 資	0	0	0	—	
	合計	10,641,100,791	10,725,543,025	△ 84,442,234	△ 0.79	
流動資産		3,382,354,074	3,127,753,485	254,600,589	8.14	
資産合計		14,023,454,865	13,853,296,510	170,158,355	1.23	
負債	固定負債	3,571,599,382	3,631,598,440	△ 59,999,058	△ 1.65	
	流動負債	631,883,241	489,558,048	142,325,193	29.07	
	繰延収益	4,046,237,082	4,157,631,023	△ 111,393,941	△ 2.68	
	負債合計	8,249,719,705	8,278,787,511	△ 29,067,806	△ 0.35	
資本	資本金	3,005,555,575	2,902,218,575	103,337,000	3.56	
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
		利益剰余金	2,599,575,194	2,503,686,033	95,889,161	3.83
		合計	2,768,179,585	2,672,290,424	95,889,161	3.59
資本合計		5,773,735,160	5,574,508,999	199,226,161	3.57	
負債・資本合計		14,023,454,865	13,853,296,510	170,158,355	1.23	

第3 むすび

以上が、令和2年度南丹市水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度の経営収支状況は、総収益では、前年度の1,028,625,778円に比べ31,084,515円減の997,541,263円となり、総費用は、前年度の967,487,312円に比べ65,835,210円減の901,652,102円となり、差し引き当年度純利益は95,889,161円となった。

営業収益と営業費用を見ると、前年度は営業収益757,534,336円から営業費用882,558,138円を差し引くと125,023,802円の営業損失が生じていたが、令和2年度は営業収益724,276,467円から営業費用822,124,386円を差し引くと97,847,919円の営業損失となった。減少の主な要因は、減価償却費等の減少である。

また、水道水の年間総配水量は、前年度の4,773,355 m^3 に比べ17,915 m^3 減少し、4,755,440 m^3 となった。

水道料金の現年度調定額は、前年度よりも14,127,810円増加し、779,954,850円となっている。現年度収入額については、12,611,565円増加の767,343,315円となっている。収納率は98.38%となり、前年度の98.55%に比べ0.17ポイント減少したが、高い収納率を維持されている。また、現年度収入未済額については、12,611,535円となっているが、滞納繰越分20,939,970円の徴収をされているため、明らかに収入未済額が減少しており、徴収努力の成果が表れている。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めるものである。

有収率は81.63%で前年度に比べ1.10ポイント上昇している。また、有収水量（給水量）1 m^3 当たりの供給単価は、前年度に比べ44銭安となる182円65銭で、給水原価も前年度に比べ9円83銭安の176円45銭となった。この結果、1 m^3 当たりの利益は前年度に比べ9円39銭高となり、本年度は回復を図られた。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は88.09%となり、前年度に比べ2.26ポイント増加している。総収益対総費用率については、110.63%で、前年度に比べ4.31ポイント上昇している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには給水人口の減少や節水型機器の普及、市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

こうした経営環境の中で、さらに厳しい経営状況を強いられるものと思われるが、水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

最後に、水道事業を進められる中で、水道水確保への思いと確認不足により法令順守できなかったことである。水道水供給には支障なく、法令に適合した措置が講じられたものであるが、市民に安全で、安定した水道供給を行うための第一は法令順守のもとに行われるべきである。今後は、確認を確実にを行い、法令順守されることを強く求めるものである。

令和2年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

(水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	107
2. 予算の執行状況対照表	108
3. 損益計算書構成比率	110
4. 水道料金の決算状況	112
5. 費用性質別内訳構成比率	113
6. 貸借対照表構成比率	114
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	116
8. 企業債の概要	117
9. 経営分析表	118

1. 業務の概要

令和3年3月31日現在

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	備考
総人口	人	30,870	31,303	△ 433	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	30,660	31,679	△ 1,019	
給水区域内人口	人	30,832	31,263	△ 431	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	30,832	31,263	△ 431	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	13,060	12,978	82	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,755,440	4,773,355	△ 17,915	年間総量
1日最大配水量	m ³	18,107	14,805	3,302	令和3年1月11日
給水量	m ³	3,882,050	3,843,798	38,252	年間総有収水量
有収率	%	81.63	80.53	1.10	給水量／配水量
職員数	人	11	11	0	年度末現在職員数
供給単価	円	182.65	183.09	△ 0.44	給水収益／給水量
給水原価	円	176.45	186.28	△ 9.83	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／給水量
供給単価－給水原価	円	6.20	△ 3.19	9.39	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 事業収益	1,044,311,000	100.00	100.00	1,069,494,620	100.00	100.00	102.41	98.75
1 営業収益	778,082,000	74.51	76.74	796,255,014	74.45	75.18	102.34	96.74
2 営業外収益	266,229,000	25.49	23.26	263,618,745	24.65	23.75	99.02	100.86
3 特別利益	0		0.00	9,620,861	0.90	1.07	—	—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 事業費用	974,103,000	100.00	100.00	944,316,927	100.00	100.00	96.94	94.91
1 営業費用	872,435,000	89.56	89.95	845,952,316	89.58	89.70	96.96	94.65
2 営業外費用	98,368,000	10.10	9.73	98,364,611	10.42	10.25	99.99	99.99
3 特別損失	0		0.04	0		0.05		99.88
4 予備費	3,300,000	0.34	0.28	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的収入	420,499,000	100.00	100.00	485,178,810	100.00	100.00	115.38	58.52
1 分担金	86,461,000	20.56	13.28	86,139,810	17.75	14.09	99.63	62.09
2 出資金	103,336,000	24.57	41.41	103,337,000	21.30	70.77	100.00	100.00
3 企業債	213,100,000	50.68	34.68	278,100,000	57.32	0.00	130.50	0.00
4 国庫補助金	17,450,000	4.15	10.57	17,450,000	3.60	15.03	100.00	83.20
6 他会計補助金	152,000	0.04	0.05	152,000	0.03	0.09	100.00	100.00
10 固定資産売却代金	0		0.01	0		0.02		102.07

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	880,825,000	100.00	100.00	740,866,608	100.00	100.00	84.11	70.00
1 建設改良費	571,466,000	64.88	63.04	431,974,727	58.31	47.20	75.59	52.41
2 企業債償還金	309,359,000	35.12	36.96	308,891,881	41.69	52.80	99.85	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	724,276,467	73.31	757,534,336	74.49	△ 33,257,869	△ 4.39
(1)給水収益	709,049,868	71.77	703,769,426	69.20	5,280,442	0.75
(2)受託工事収益	1,540,099	0.16	40,041,062	3.94	△ 38,500,963	△ 96.15
(3)その他営業収益	13,686,500	1.39	13,723,848	1.35	△ 37,348	△ 0.27
3 営業外収益	263,643,935	26.69	259,445,540	25.51	4,198,395	1.62
(1)受取利息及び配当金	856,790	0.09	1,280,694	0.13	△ 423,904	△ 33.10
(2)他会計補助金	40,324,000	4.08	38,346,000	3.77	1,978,000	5.16
(3)長期前受金戻入	215,485,387	21.81	216,421,736	21.28	△ 936,349	△ 0.43
(4)雑収益	6,977,758	0.71	3,397,110	0.33	3,580,648	105.40
計	987,920,402	100.00	1,016,979,876	100.00	△ 29,059,474	△ 2.86
5 特別利益	9,620,861		11,645,902		△ 2,025,041	△ 17.39
(1)その他特別利益	9,620,861		11,645,902		△ 2,025,041	△ 17.39
経常損失	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	822,124,386	91.18	882,558,138	91.27	△ 60,433,752	△ 6.85
(1)原水及び浄水費	124,096,630	13.76	130,833,288	13.53	△ 6,736,658	△ 5.15
(2)配水及び給水費	125,393,938	13.91	122,855,560	12.70	2,538,378	2.07
(3)受託工事費	1,177,250	0.13	34,587,870	3.58	△ 33,410,620	△ 96.60
(4)総係費	89,133,754	9.89	96,508,594	9.98	△ 7,374,840	△ 7.64
(5)減価償却費	467,406,104	51.84	493,175,749	51.00	△ 25,769,645	△ 5.23
(6)資産減耗費	14,916,710	1.65	4,597,077	0.48	10,319,633	224.48
4 営業外費用	79,527,716	8.82	84,462,734	8.73	△ 4,935,018	△ 5.84
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	71,344,079	7.91	78,835,353	8.15	△ 7,491,274	△ 9.50
(2)雑支出	8,183,637	0.91	5,627,381	0.58	2,556,256	45.43
計	901,652,102	100.00	967,020,872	100.00	△ 65,368,770	△ 6.76
経常利益	86,268,300		49,959,004		36,309,296	72.68
6 特別損失	0		466,440		△ 466,440	△ 100.00
(1)固定資産売却損	0		466,440		△ 466,440	△ 100.00
特別利益と特別損失の差額	9,620,861	—	11,179,462	—	△ 1,558,601	△ 13.94
当年度純利益	95,889,161	—	61,138,466	—	34,750,695	56.84
前年度繰越利益剰余金	2,035,054,836	—	1,974,140,370	—	60,914,466	3.09
その他未処分利益剰余金変動額	56,093,000	—	49,776,000	—	6,317,000	12.69
当年度未処分利益剰余金	2,187,036,997	—	2,085,054,836	—	101,982,161	4.89

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	現年度分	779,954,850	767,343,315	0	12,611,535	98.38
	滞納繰越分	139,450,431	20,939,970	662,370	117,848,091	15.09
	計	919,405,281	788,283,285	662,370	130,459,626	85.80
令和元年度	現年度分	765,827,040	754,731,750	0	11,095,290	98.55
	滞納繰越分	156,986,966	23,604,495	5,027,330	128,355,141	15.53
	計	922,814,006	778,336,245	5,027,330	139,450,431	84.81
前年度との比較	現年度分	14,127,810	12,611,565	0	1,516,245	△ 0.17
	滞納繰越分	△ 17,536,535	△ 2,664,525	△ 4,364,960	△ 10,507,050	△ 0.44
	計	△ 3,408,725	9,947,040	△ 4,364,960	△ 8,990,805	0.99

※令和2年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（106,582,413円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	1	662,370	南丹市債権の管理に関する条例 第14条 第3項 時効援用 1件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	89,948,701	9.98	88,688,744	9.17	1,259,957	1.42
2 支払利息	71,344,079	7.91	78,835,353	8.15	△ 7,491,274	△ 9.50
3 減価償却費	467,406,104	51.84	493,175,749	50.97	△ 25,769,645	△ 5.23
4 動力費	66,980,698	7.43	70,848,063	7.32	△ 3,867,365	△ 5.46
5 光熱水費	24,000	0.00	24,000	0.00	0	0.00
6 通信運搬費	9,518,400	1.06	9,554,841	0.99	△ 36,441	△ 0.38
7 修繕費	47,264,593	5.24	57,206,397	5.91	△ 9,941,804	△ 17.38
8 材料費	1,537,268	0.17	2,571,321	0.27	△ 1,034,053	△ 40.22
9 薬品費	3,947,740	0.44	3,883,700	0.40	64,040	1.65
10 路面復旧費	41,876,000	4.64	20,827,000	2.16	21,049,000	101.07
11 その他	100,627,269	11.16	106,817,834	11.04	△ 6,190,565	△ 5.80
小計 (給水原価算出対象費用)	900,474,852	99.87	932,433,002	96.38	△ 31,958,150	△ 3.43
12 受託工事費	1,177,250	0.13	34,587,870	3.58	△ 33,410,620	△ 96.60
13 特別損失	0		466,440	0.04	△ 466,440	△ 100.00
合計 (総費用)	901,652,102	100.00	967,487,312	100.00	△ 65,835,210	△ 6.81

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,641,100,791	75.88	10,725,543,025	77.42	△ 84,442,234	△ 0.79
(1) 有形固定資産	10,640,821,491	75.88	10,725,263,725	77.42	△ 84,442,234	△ 0.79
土地	647,373,506	4.62	647,373,506	4.67	0	0.00
建物	392,090,209	2.80	409,191,809	2.95	△ 17,101,600	△ 4.18
構築物	8,721,284,154	62.19	8,932,548,297	64.48	△ 211,264,143	△ 2.37
機械及び装置	634,418,950	4.52	690,271,210	4.98	△ 55,852,260	△ 8.09
量水器	15,505,425	0.11	16,586,882	0.12	△ 1,081,457	△ 6.52
車両及び運搬具	1,024,396	0.01	1,776,332	0.01	△ 751,936	△ 42.33
工具、器具及び備品	5,594,679	0.04	7,507,689	0.05	△ 1,913,010	△ 25.48
建設仮勘定	223,530,172	1.59	20,008,000	0.14	203,522,172	1,017.20
(2) 無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	—
破産更生債権等	106,582,413	0.76	106,689,185	0.77	△ 106,772	△ 0.10
貸倒引当金	△ 106,582,413	△ 0.76	△ 106,689,185	△ 0.77	106,772	△ 0.10
2 流動資産	3,382,354,074	24.12	3,127,753,485	22.58	254,600,589	8.14
(1) 現金預金	3,122,623,768	22.27	3,026,629,574	21.85	95,994,194	3.17
(2) 未収金	228,157,376	1.63	98,100,347	0.71	130,057,029	132.58
貸倒引当金	△ 10,808,202	△ 0.08	△ 20,984,661	△ 0.15	10,176,459	△ 48.50
(3) 貯蔵品	13,777,572	0.10	13,836,225	0.10	△ 58,653	△ 0.42
(4) 前払費用	603,560	0.00	602,000	0.00	1,560	0.26
(5) 前払金	28,000,000	0.20	9,570,000	0.07	18,430,000	192.58
資産合計	14,023,454,865	100.00	13,853,296,510	100.00	170,158,355	1.23

(単位：円、%)

科目	貸		方		前年度との比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
3 固定負債	3,571,599,382	25.47	3,631,598,440	26.21	△ 59,999,058	△ 1.65
(1) 企業債	3,571,599,382	25.47	3,631,598,440	26.21	△ 59,999,058	△ 1.65
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,571,599,382	25.47	3,631,598,440	26.21	△ 59,999,058	△ 1.65
4 流動負債	631,883,241	4.51	489,558,048	3.54	142,325,193	29.07
(1) 企業債	336,025,252	2.40	306,818,075	2.22	29,207,177	9.52
建設改良等の財源に充てるための企業債	336,025,252	2.40	306,818,075	2.22	29,207,177	9.52
(2) 未払金	258,158,520	1.84	144,075,984	1.04	114,082,536	79.18
(3) 引当金	6,520,846	0.05	7,019,206	0.05	△ 498,360	△ 7.10
賞与引当金	6,520,846	0.05	7,019,206	0.05	△ 498,360	△ 7.10
(4) その他流動負債	31,178,623	0.22	31,644,783	0.23	△ 466,160	△ 1.47
5 繰延収益	4,046,237,082	28.85	4,157,631,023	30.01	△ 111,393,941	△ 2.68
長期前受金	6,447,340,486	45.98	6,369,356,040	45.98	77,984,446	1.22
長期前受金収益化累計額	△ 2,401,103,404	△ 17.12	△ 2,211,725,017	△ 15.97	△ 189,378,387	8.56
6 資本金	3,005,555,575	21.43	2,902,218,575	20.95	103,337,000	3.56
7 剰余金	2,768,179,585	19.74	2,672,290,424	19.29	95,889,161	3.59
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.20	168,604,391	1.22	0	0.00
分担金	110,444,120	0.79	110,444,120	0.80	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,577,089	0.08	0	0.00
補助金	45,168,800	0.32	45,168,800	0.33	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2) 利益剰余金	2,599,575,194	18.54	2,503,686,033	18.07	95,889,161	3.83
1 減債積立金	201,950,000	1.44	208,043,000	1.50	△ 6,093,000	△ 2.93
2 利益積立金	48,588,197	0.35	48,588,197	0.35	0	0.00
3 建設改良積立金	162,000,000	1.16	162,000,000	1.17	0	0.00
4 当年度未処分利益剰余金	2,187,036,997	15.60	2,085,054,836	15.05	101,982,161	4.89
負債・資本合計	14,023,454,865	100.00	13,853,296,510	100.00	170,158,355	1.23

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	9	81.82	職員	0	0.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	5	100.00	嘱託職員	1	20.00
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	18.18	職員	0	0.00
	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	11	100.00	職員	0	0.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	5	100.00	嘱託職員	1	20.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
1 報酬	0		15,271,406	14.96	△ 15,271,406	△ 100.00	
2 給料	55,485,202	53.86	43,757,400	42.86	11,727,802	26.80	
3 職員手当	30,580,085	29.69	28,354,952	27.78	2,225,133	7.85	
内訳	扶養手当	1,813,978	1.76	1,734,000	1.70	79,978	4.61
	通勤手当	1,034,203	1.01	854,967	0.84	179,236	20.96
	時間外勤務手当	6,292,114	6.11	6,104,102	5.98	188,012	3.08
	期末勤勉手当	19,346,918	18.78	17,971,371	17.60	1,375,547	7.65
	その他の手当	2,092,872	2.03	1,690,512	1.66	402,360	23.80
4 法定福利費	16,950,294	16.45	14,700,724	14.40	2,249,570	15.30	
計	103,015,581	100.00	102,084,482	100.00	931,099	0.91	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和2年度	財政融資資金	2,376,732,723	0	226,988,775	51,193,517	278,182,292	2,149,743,948	55.01
	地方公共団体金融 機構	1,561,683,792	278,100,000	81,903,106	20,150,562	102,053,668	1,757,880,686	44.99
	計	3,938,416,515	278,100,000	308,891,881	71,344,079	380,235,960	3,907,624,634	100.00
令和元年度	財政融資資金	2,584,652,078	0	207,919,355	57,218,311	265,137,666	2,376,732,723	60.35
	地方公共団体金融 機構	1,639,889,228	0	78,205,436	21,617,042	99,822,478	1,561,683,792	39.65
	計	4,224,541,306	0	286,124,791	78,835,353	364,960,144	3,938,416,515	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 207,919,355	0	19,069,420	△ 6,024,794	13,044,626	△ 226,988,775	—
	地方公共団体金融 機構	△ 78,205,436	278,100,000	3,697,670	△ 1,466,480	2,231,190	196,196,894	△ 637.17
	計	△ 286,124,791	278,100,000	22,767,090	△ 7,491,274	15,275,816	△ 30,791,881	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考		
		基礎金額	比率			
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	10,641,100,791	75.88	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
			14,023,454,865			
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3,382,354,074	24.12		
			14,023,454,865			
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,571,599,382	25.47		
			14,023,454,865			
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	631,883,241	4.51		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
			14,023,454,865			
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,773,735,160	41.17			
		14,023,454,865				
6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,005,555,575	21.43	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
		14,023,454,865				
7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,773,735,160	41.17		資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。	
		14,023,454,865				
8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8,249,719,705	58.83			負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
		14,023,454,865				

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	3,382,354,074	31.79	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			10,641,100,791		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	10,641,100,791	184.30	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			5,773,735,160		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	10,641,100,791	113.87	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			9,345,334,542		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,382,354,074	535.28	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			631,883,241		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,350,781,144	530.28	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
		631,883,241			
14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,122,623,768	494.18	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
		631,883,241			
15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	8,249,719,705	142.88	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
		5,773,735,160			
16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	3,571,599,382	61.86	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
		5,773,735,160			
17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	631,883,241	10.94		
		5,773,735,160			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	当年度純利益	95,889,161	9.61	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
		総収益	997,541,263		
	19 営業利益対営業収益比率	営業利益(△損失)	△ 97,847,919	△ 13.51	
		営業収益	724,276,467		
20 総収益対総費用率	総収益	997,541,263	110.63		
	総費用	901,652,102			
21 営業収益対営業費用比率	営業収益	724,276,467	88.10		
	営業費用	822,124,386			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額	308,891,881	54.84	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
		減価償却費+当年度純利益	563,295,265		

下水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

会計について、令和2年度から特別会計であった下水道事業を公営企業会計に移行された。

令和3年3月末現在で処理区域内人口27,695人で前年度と比較すると270人減少し、水洗化人口は25,459人で前年度と比較すると247人(0.96%)減少している。水洗化率は91.9%で前年度と同じである。また、人口普及率は99.2%で前年度と同じである。年間の総処理水量は、3,460,751^m³、有収水量は、3,132,836^m³となっており、有収率は、90.5%で前年度より2.2ポイント減少している。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道事業が1,952,587^m³で9,995^m³(0.51%)増加、特定環境保全公共下水道事業が714,945^m³で19,030^m³(2.73%)増加、農業集落排水事業が465,304^m³で7,777^m³(1.70%)増加している。

処理施設数は、公共下水道1か所、特定環境5か所、農業集落排水19か所となっており、利用状況は、処理能力(晴天時)19,429^m³に対し、1日平均処理水量(晴天時)は9,077^m³で46.7%の施設利用率となっている。

表 1

業務概要

項目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
行政区域内人口	人	27,924	28,197	△ 273	△ 0.97
処理区域内人口	人	27,695	27,965	△ 270	△ 0.97
水洗化人口	人	25,459	25,706	△ 247	△ 0.96
人口普及率	%	99.18	99.18	0.00	0.00
水洗化率	%	91.92	91.92	0.00	0.00
総汚水処理水量	^m ³	3,460,751	3,339,776	120,975	3.62
有収水量	^m ³	3,132,836	3,096,034	36,802	1.19
有収率	%	90.52	92.70	△ 2.18	△ 2.35

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額2,824,204,000円に対し、決算額は2,842,871,494円で、予算現額に対する決算比率は、100.66%となっている。その内訳は、営業収益658,347,327円（同100.66%）、営業外収益2,174,023,779円（同100.18%）、特別利益10,500,388円である。

表 2

収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 事業収益	2,824,204,000	2,842,871,494	18,667,494	100.66
1 営業収益	654,030,000	658,347,327	4,317,327	100.66
2 営業外収益	2,170,174,000	2,174,023,779	3,849,779	100.18
3 特別収益	0	10,500,388	10,500,388	—

事業費用は、予算現額2,776,859,000円に対し、決算額は2,731,743,822円で、執行率は98.38%となっている。その内訳は、営業費用2,310,806,995円（同98.33%）、営業外費用333,400,881円（同99.26%）、特別損失87,535,946円（同99.95%）である。

また、不用額は45,115,178円となり、主なものは営業費用の39,277,005円である。

表 3

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	2,776,859,000	2,731,743,822	0	45,115,178	98.38
1 営業費用	2,350,084,000	2,310,806,995	0	39,277,005	98.33
2 営業外費用	335,891,000	333,400,881	0	2,490,119	99.26
3 特別損失	87,584,000	87,535,946	0	48,054	99.95
3 予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額794,829,000円に対し、決算額は803,615,300円で、予算現額に対する決算比率は101.11%となっている。その内訳は、受益者負担金及び分担金23,981,300円（同132.53%）、他会計出資金89,634,000円（同100.00%）、企業債688,000,000円（同100.42%）、国庫補助金2,000,000円（同100.00%）である。

表 4
収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	794,829,000	803,615,300	8,786,300	101.11
1 負担金及び分 担金	18,095,000	23,981,300	5,886,300	132.53
2 出資金	89,634,000	89,634,000	0	100.00
3 企業債	685,100,000	688,000,000	2,900,000	100.42
4 補助金	2,000,000	2,000,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額1,712,743,000円に対し、決算額は1,686,589,575円で、執行率は98.47%となっている。その内訳は、建設改良費36,857,700円（同58.50%）と企業債償還金1,649,731,875円（同99.99%）である。

資本的収入額から前年度未払いの財源である2,900,000円を差し引いた額が資本的支出額に不足する885,874,275円は、引継金846,810,694円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額962,946円、当年度分損益勘定留保資金38,100,635円で補填されている。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,712,743,000	1,686,589,575	0	26,153,425	98.47
1 建設改良費	63,007,000	36,857,700	0	26,149,300	58.50
2 企業債償還金	1,649,736,000	1,649,731,875	0	4,125	99.99

3. 経営の状況（消費税を除く）

(1) 損益計算書

営業収益は、600,865,399円で、下水道使用料574,819,432円が営業収益中95.67%である。そのほか負担金として他会計からの負担金23,870,557円（同3.97%）、その他営業収益2,175,410円（同0.36%）となっている。

営業外収益は、2,174,041,375円で、府補助金及び他会計からの補助金1,247,799,023円が営業外収益中57.40%、長期前受金戻入923,376,185円（同42.47%）等である。

特別利益は、10,500,388円で貸倒引当金戻入益である。

表 6

収 益

（単位：円、%）

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	600,865,399	—	—	—
(1) 下水道使用料	574,819,432	—	—	—
(2) 負担金	23,870,557	—	—	—
(3) その他営業収益	2,175,410	—	—	—
2 営業外収益	2,174,041,375	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	43,966	—	—	—
(2) 補助金	1,247,799,023	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	923,376,185	—	—	—
(4) 雑収益	2,822,201	—	—	—
3 特別収益	10,500,388	—	—	—
計	2,785,407,162	—	—	—

営業費用は、2,266,416,239円で、費用全体の87.58%を占めており、減価償却費1,728,045,457円（66.78%）、次に処理場費330,683,945円（12.78%）となっている。

営業外費用は、321,287,725円で、費用全体の12.42%である。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費が12.04%となっている。

特別損失87,535,946円の内訳は、公営企業法適用初年度は、各種引当金は費用（特別損失）を以って引き当てることとなっているため、賞与引当金繰入額6,186,457円、貸倒引当金繰入額53,588,589円であり、併せて令和元年度分納付消費税27,760,900円である。

以上の収支により、当年度純利益は、110,167,252円となっている。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	2,266,416,239	—	—	—
(1)管渠費	78,883,957	—	—	—
(2)ポンプ場費	11,455,752	—	—	—
(3)処理場費	330,683,945	—	—	—
(4)総係費	116,278,699	—	—	—
(5)減価償却費	1,728,045,457	—	—	—
(6)資産減耗費	1,068,429	—	—	—
2 営業外費用	321,287,725	—	—	—
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	311,622,661	—	—	—
(2)雑支出	9,665,064	—	—	—
3 特別損失	87,535,946	—	—	—
(1)その他特別損失	87,535,946	—	—	—
計	2,675,239,910	—	—	—

費用を性質別に分類すると表8のとおりである。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	81,723,049	—	—	—
2 支払利息	311,622,661	—	—	—
3 減価償却費	1,728,045,457	—	—	—
4 動力費	81,892,235	—	—	—
5 光熱水費	880,924	—	—	—
6 通信運搬費	3,559,792	—	—	—
7 修繕費	9,890,406	—	—	—
8 材料費	25,000	—	—	—
9 薬品費	5,449,790	—	—	—
10 路面復旧費	1,967,000	—	—	—
11 委託料	122,681,591	—	—	—
12 その他	327,502,005	—	—	—
計	2,675,239,910	—	—	—

本年度の下水道事業における使用料単価は183円48銭で、汚水処理原価は209円16銭である。

この結果、差損が25円68銭となった。

表 9

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
使用料単価	183.48	—	—	—
汚水処理原価	209.16	—	—	—
使用料単価－汚水処理原価	△ 25.68	—	—	—

本年度の経営成績は、総収益2,785,407,162円から総費用2,587,703,964円を差引いた197,703,198円から特別損失87,535,946円を差し引いた110,167,252円が純利益である。

また、当年度純利益110,167,252円が当年度未処分利益剰余金となる。

表 10

経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
経常利益	187,202,810	—	—	—
当年度純利益	110,167,252	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	110,167,252	—	—	—

本年度の未処分利益剰余金110,167,252円は、減債積立金に全額積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は0円となる見込みである。

表11

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	110,167,252	—	—
利益剰余金処分量	△ 110,167,252	—	—
(1)減債積立金	△ 110,167,252	—	—
(2)利益積立金	0	—	—
(3)建設改良積立金	0	—	—
翌年度繰越利益剰余金	0	—	—

4. 財政の状況

(3) 貸借対照表

固定資産43,596,854,939円は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産である。

投資資産の破産更生債権は、期末残高が36,148,693円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産1,017,959,875円の内訳は、現金預金927,393,820円、未収金84,264,165円（未収金90,419,903円に対し、未収金貸倒引当金6,155,738円を設定）、前払費用6,301,890円となっている。

以上により資産合計は、44,614,814,814円となっている。

固定負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和4年度以降償還分）15,894,881,973円である。

流動負債は1,848,805,897円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和3年度中償還分）1,711,486,977円、未払金131,728,360円等である。

繰延収益は、21,933,255,634円となっている。

以上により負債合計は、39,676,943,504円となっている。

資本金は、3,907,977,709円である。

剰余金1,029,893,601円は、資本剰余金919,726,349円と利益剰余金110,167,252円である。

資本合計は、4,937,871,310円となっている。

負債・資本合計は44,614,814,814円となっている。

表 12

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		
				増減額	増減率	
固定資産	有形固定資産	43,596,854,939	—	—	—	
	無形固定資産	0	—	—	—	
	投 資	0	—	—	—	
	合計	43,596,854,939	—	—	—	
流動資産		1,017,959,875	—	—	—	
資産合計		44,614,814,814	—	—	—	
負債	固定負債	15,894,881,973	—	—	—	
	流動負債	1,848,805,897	—	—	—	
	繰延収益	21,933,255,634	—	—	—	
	負債合計	39,676,943,504	—	—	—	
資本	資本金	3,907,977,709	—	—	—	
	剰余金	資本剰余金	919,726,349	—	—	—
		利益剰余金	110,167,252	—	—	—
		合計	1,029,893,601	—	—	—
	資本合計	4,937,871,310	—	—	—	
負債・資本合計		44,614,814,814	—	—	—	

第3 むすび

以上が、令和2年度南丹市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度の経営収支状況は、総収益は2,785,407,162円となり、総費用は2,675,239,910円、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は110,167,252円となった。

営業収益と営業費用を見ると、営業収益600,865,399円から営業費用2,266,416,239円を差し引いた1,665,550,840円が営業損失となった。

下水道使用料の現年度調定額は、前年度よりも11,535,110円増加し、632,301,360円となり、収入額についても11,275,682円増加の611,969,338円となっている。収納率は96.78%となり、前年度の96.77%に比べ0.01ポイント上昇し、また現年度収入未済額については、20,332,022円となっているが、滞納繰越分29,584,467円の徴収をされているため、収入未済額が減少しており徴収努力はされている。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した下水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めるものである。

有収率は90.52%で前年度に比べ2.18ポイント低下している。また、有収水量（排水量）1 m³当たりの使用料単価は、183円48銭で、汚水処理原価は209円16銭となり、汚水処理原価が使用料単価を25円68銭上回り、非常に厳しい状況となっている。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は26.51%となり、経営活動の成果は非常に厳しい。総収益対総費用率については111.49%となっている。これは他会計補助金等によるものである。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには人口の減少、節水型機器の普及等からの使用料収入の減少により益々厳しい経営となることが予想される。

当年度は、地方公営企業法を適用され、公営企業会計に移行した初年度であり、経営状況や財政状況共に前年度と比較することはできないが、課題や改善すべき点が明確になったことから、より効率的、効果的な経営改善を進められることを期待する。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、大規模災害における備えとなる資金の確保等多額の資金が必要である。

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、社会に必要不可欠な下水道事業への投資やリスク、経営のバランスを図りながら安定的な事業経営に努められることを望むものである。

令和2年度

南丹市公営企業会計決算審査資料
(下水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	137
2. 予算の執行状況対照表	138
3. 損益計算書構成比率	140
4. 下水道使用料の決算状況	142
5. 費用性質別内訳構成比率	143
6. 貸借対照表構成比率	144
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	146
8. 企業債の概要	147
9. 経営分析表	148
10. 下水道処理施設の概要	151
11. 地域別の下水道処理施設	151

1. 業務の概要

令和3年3月31日現在

項目	単位				令和2年度	令和元年度	増減	備考		
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業						
普及状況	行政区域内人口（事業区域別）	人	17,136	5,873	4,915	27,924	28,197	-273	A 年度末現在行政区域内人口	
	全体計画人口	人	19,120	6,350	10,470	35,940	35,448	492	B 年度末現在	
	現在処理区域内人口	人	16,907	5,873	4,915	27,695	27,965	-270	C 年度末現在	
	現在水洗便所設置済人口	人	15,586	5,346	4,527	25,459	25,706	-247	D 年度末現在	
	人口普及率	%	98.66	100.00	100.00	99.18	99.18	0.00	E=C/A 処理区域内人口／行政区域内人口×100	
	水洗化率	%	92.19	91.03	92.11	91.93	91.92	0.01	F=D/C 水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100	
	全体計画面積	ha	801	319	371	1,491	1,491	0	G	
	現在処理区域面積	ha	617	319	371	1,307	1,306	1	H	
処理場の状況	計画処理能力	m ³	10,500	5,440	3,489	19,429	19,429	0	I 日当たり	
	現在最大処理水量（晴天時）	m ³	5,617	2,483	1,710	9,810	9,276	534	J 日当たり	
	現在晴天時平均処理水量	m ³	5,564	2,194	1,319	9,077	8,927	150	K 日当たり	
	年間総処理水量	m ³	2,083,025	795,810	581,916	3,460,751	3,339,776	120,975	L	
	年間有収水量	m ³	1,952,587	714,945	465,304	3,132,836	3,096,034	36,802	M	
経営分析	污水処理費	円	383,223,822	134,429,375	137,603,743	655,256,940	—	—	N	
	内訳	維持管理費	円	253,343,892	110,779,926	136,104,480	500,228,298	—	—	O
		資本費	円	129,879,930	23,649,449	1,499,263	155,028,642	—	—	P
	使用料収入	円	358,671,986	132,277,278	83,870,168	574,819,432	—	—	Q	
	使用料回収率	%	93.59	98.40	60.95	87.72	98.53	-10.81	R=Q/N 使用料収入／污水処理費×100	
	施設利用率	%	52.99	40.33	37.80	46.72	45.95	0.77	S=K/I 晴天時平均処理水量／計画処理能力×100	
	有収率	%	93.74	89.84	79.96	90.52	92.70	-2.18	T=M/L 有収水量／総処理水量×100	
	職員数	人	8	2	1	11	—	—	年度末現在	
	使用料単価	円	183.69	185.02	180.25	183.48	—	—	U=Q/M 使用料収入／有収水量	
	污水処理原価	円	196.26	188.03	295.73	209.16	—	—	V=N/M 污水処理費／有収水量	
污水処理水量1m ³ 当たりの損益	円	△ 12.57	△ 3.01	△ 115.48	△ 25.68	—	—	W=U-V 使用料単価－污水処理原価		

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 事業収益	2,824,204,000	100.00	—	2,842,871,494	100.00	—	100.66	—
1 営業収益	654,030,000	23.16	—	658,347,327	23.16	—	100.66	—
2 営業外収益	2,170,174,000	76.84	—	2,174,023,779	76.47	—	100.18	—
3 特別利益	0		—	10,500,388	0.37	—		—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 事業費用	2,776,859,000	100.00	—	2,731,743,822	100.00	—	98.38	—
1 営業費用	2,350,084,000	84.63	—	2,310,806,995	84.59	—	98.33	—
2 営業外費用	335,891,000	12.10	—	333,400,881	12.21	—	99.26	—
3 特別損失	87,584,000	3.15	—	87,535,946	3.20	—	99.95	—
4 予備費	3,300,000	0.12	—	0		—		—

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的収入	794,829,000	100.00	—	803,615,300	100.00	—	101.11	—
1 負担金及び分担金	18,095,000	2.28	—	23,981,300	2.98	—	132.53	—
2 出資金	89,634,000	11.28	—	89,634,000	11.16	—	100.00	—
3 企業債	685,100,000	86.19	—	688,000,000	85.61	—	100.42	—
4 補助金	2,000,000	0.25	—	2,000,000	0.25	—	100.00	—

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	1,712,743,000	100.00	—	1,686,589,575	100.00	—	98.47	—
1 建設改良費	63,007,000	3.68	—	36,857,700	2.19	—	58.50	—
2 企業債償還金	1,649,736,000	96.32	—	1,649,731,875	97.81	—	99.99	—

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 営業収益	600,865,399	21.65	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	574,819,432	20.71	—	—	—	—
(2) 負担金	23,870,557	0.86	—	—	—	—
(3) その他営業収益	2,175,410	0.08	—	—	—	—
3 営業外収益	2,174,041,375	78.35	—	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	43,966	0.00	—	—	—	—
(2) 補助金	1,247,799,023	44.97	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	923,376,185	33.28	—	—	—	—
(4) 雑収益	2,822,201	0.10	—	—	—	—
小 計	2,774,906,774	100.00	—	—	—	—
5 特別利益	10,500,388		—	—	—	—
(1) その他特別利益	10,500,388		—	—	—	—
(当年度純損失)	0		—	—	—	—
合 計	2,785,407,162		—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 営業費用	2,266,416,239	87.58	—	—	—	—
(1) 管渠費	78,883,957	3.05	—	—	—	—
(2) ポンプ場費	11,455,752	0.44	—	—	—	—
(3) 処理場費	330,683,945	12.78	—	—	—	—
(4) 総係費	116,278,699	4.49	—	—	—	—
(5) 減価償却費	1,728,045,457	66.78	—	—	—	—
(6) 資産減耗費	1,068,429	0.04	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
4 営業外費用	321,287,725	12.42	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,622,661	12.04	—	—	—	—
(2) 雑支出	9,665,064	0.37	—	—	—	—
小 計	2,587,703,964	100.00	—	—	—	—
6 特別損失	87,535,946		—	—	—	—
(1) その他特別損失	87,535,946		—	—	—	—
(当年度純利益)	110,167,252		—	—	—	—
合 計	2,785,407,162		—	—	—	—

4. 下水道使用料の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	現年度分	632,301,360	611,969,338		20,332,022	96.78
	滞納繰越分	73,172,095	29,584,467	783,770	42,803,858	40.87
	計	705,473,455	641,553,805	783,770	63,135,880	90.94
令和元年度	現年度分	620,766,250	600,693,656		20,072,594	96.77
	滞納繰越分	70,703,857	17,182,626	612,870	52,908,361	24.30
	計	691,470,107	617,876,282	612,870	72,980,955	89.36
前年度との比較	現年度分	11,535,110	11,275,682	0	259,428	0.01
	滞納繰越分	2,468,238	12,401,841	170,900	△ 10,104,503	16.57
	計	14,003,348	23,677,523	170,900	△ 9,845,075	1.58

※令和2年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（36,148,693円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
下水道使用料	26	783,770	時効26件（内、本人死亡6件、居所不明20件）

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 職員給与費	81,723,049	3.06	—	—	—	—
2 支払利息	311,622,661	11.65	—	—	—	—
3 減価償却費	1,728,045,457	64.59	—	—	—	—
4 動力費	81,892,235	3.06	—	—	—	—
5 光熱水費	880,924	0.03	—	—	—	—
6 通信運搬費	3,559,792	0.13	—	—	—	—
7 修繕費	9,890,406	0.37	—	—	—	—
8 材料費	25,000	0.00	—	—	—	—
9 薬品費	5,449,790	0.20	—	—	—	—
10 路面復旧費	1,967,000	0.07	—	—	—	—
11 委託料	122,681,591	4.59	—	—	—	—
12 その他	327,502,005	12.24	—	—	—	—
合計（総費用）	2,675,239,910	100.00	—	—	—	—

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固定資産	43,596,854,939	97.72	—	—	—	—
(1)有形固定資産	43,596,854,939	97.72	—	—	—	—
土地	1,263,496,373	2.83	—	—	—	—
建物	1,641,739,002	3.68	—	—	—	—
構築物	38,775,000,535	86.91	—	—	—	—
機械及び装置	1,895,273,129	4.25	—	—	—	—
車両及び運搬具	379,250	0.00	—	—	—	—
工具器具及び備品	2,816,650	0.01	—	—	—	—
建設仮勘定	18,150,000	0.04	—	—	—	—
(2)投資その他の資産	0		—	—	—	—
破産更生債権	36,148,693	0.08	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 36,148,693		—	—	—	—
2 流動資産	1,017,959,875	2.28	—	—	—	—
(1)現金預金	927,393,820	2.08	—	—	—	—
(2)未収金	90,419,903	0.20	—	—	—	—
未収金貸倒引当金	△ 6,155,738		—	—	—	—
(3)前払費用	6,301,890	0.01	—	—	—	—
資産合計	44,614,814,814	100.00	—	—	—	—

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
3 固定負債	15,894,881,973	35.63	—	—	—	—
(1) 企業債	15,894,881,973	35.63	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,894,881,973	35.63	—	—	—	—
4 流動負債	1,848,805,897	4.14	—	—	—	—
(1) 企業債	1,711,486,977	3.84	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,711,486,977	3.84	—	—	—	—
(2) 未払金	131,728,360	0.30	—	—	—	—
(3) 引当金	5,404,030	0.01	—	—	—	—
(4) その他流動負債	186,530	0.00	—	—	—	—
5 繰延収益	21,933,255,634	49.16	—	—	—	—
長期前受金	22,855,942,392	51.23	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 922,686,758		—	—	—	—
6 資本金	3,907,977,709	8.76	—	—	—	—
7 剰余金	1,029,893,601	2.31	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	919,726,349	2.06	—	—	—	—
国・府補助金	612,174,560	1.37	—	—	—	—
他会計負担金	307,551,789	0.69	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	110,167,252	0.25	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	110,167,252	0.25	—	—	—	—
負債・資本合計	44,614,814,814	100.00	—	—	—	—

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	比率			
1 損益勘定支弁職員	職員	9	100.00	職員	—	—	職員	—	—
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	—	—	会計年度任用職員	—	—
2 資本勘定支弁職員	職員	0		職員	—	—	職員	—	—
	会計年度任用職員	0		会計年度任用職員	—	—	会計年度任用職員	—	—
計	職員	9	100.00	職員	—	—	職員	—	—
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	—	—	会計年度任用職員	—	—

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率	
1 報酬	0		—	—	—	—	
2 給料	41,683,975	51.01	—	—	—	—	
3 職員手当	26,121,916	31.96	—	—	—	—	
内訳	扶養手当	2,220,000	2.72	—	—	—	—
	通勤手当	671,754	0.82	—	—	—	—
	時間外勤務手当	1,758,862	2.15	—	—	—	—
	期末勤勉手当	20,593,329	25.20	—	—	—	—
	その他の手当	877,971	1.07	—	—	—	—
4 法定福利費	13,917,158	17.03	—	—	—	—	
計	81,723,049	100.00	—	—	—	—	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額（特別損失分含む。）を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和2年度	財政融資資金	8,940,388,835	0	868,454,764	191,305,092	1,059,759,856	8,071,934,071	45.85
	地方公共団体金融 機構資金	5,489,129,990	27,200,000	551,289,111	102,976,141	654,265,252	4,965,040,879	28.20
	銀行その他	4,138,582,000	660,800,000	229,988,000	17,341,428	247,329,428	4,569,394,000	25.95
	計	18,568,100,825	688,000,000	1,649,731,875	311,622,661	1,961,354,536	17,606,368,950	100.00
令和元年度	財政融資資金	9,787,970,972	0	847,582,137	212,177,719	1,059,759,856	8,940,388,835	48.15
	地方公共団体金融 機構資金	6,022,138,486	0	533,008,496	115,692,188	648,700,684	5,489,129,990	29.56
	銀行その他	3,832,817,089	525,300,000	219,535,089	16,575,019	236,110,108	4,138,582,000	22.29
	計	19,642,926,547	525,300,000	1,600,125,722	344,444,926	1,944,570,648	18,568,100,825	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 847,582,137	0	20,872,627	△ 20,872,627	0	△ 868,454,764	—
	地方公共団体金融 機構資金	△ 533,008,496	27,200,000	18,280,615	△ 12,716,047	5,564,568	△ 524,089,111	—
	銀行その他	305,764,911	135,500,000	10,452,911	766,409	11,219,320	430,812,000	△ 44.80
	計	△ 1,074,825,722	162,700,000	49,606,153	△ 32,822,265	16,783,888	△ 961,731,875	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	43,596,854,939	97.72	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
		44,614,814,814			
	2 流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1,017,959,875	2.28		
		44,614,814,814			
	3 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15,894,881,973	35.63		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
		44,614,814,814			
	4 流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1,848,805,897	4.14		
		44,614,814,814			
5 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	4,937,871,310	11.07			
	44,614,814,814				
6 自己資本金構成比率 $\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,907,977,709	8.76	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
	44,614,814,814				
7 資本構成比率 $\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4,937,871,310	11.07	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
	44,614,814,814				
8 負債構成比率 $\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39,676,943,504	88.93	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。		
	44,614,814,814				

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,017,959,875	2.33	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			43,596,854,939		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	43,596,854,939	882.91	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			4,937,871,310		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	43,596,854,939	209.27	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			20,832,753,283		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,017,959,875	55.06	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			1,848,805,897		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,017,813,723	55.05	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
		1,848,805,897			
14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	927,393,820	50.16	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
		1,848,805,897			
15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	39,676,943,504	803.52	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
		4,937,871,310			
16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	15,894,881,973	321.90	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
		4,937,871,310			
17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	1,848,805,897	37.44		
		4,937,871,310			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	110,167,252	3.82	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			2,885,074,026		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1,665,550,840	111.49	
			600,865,399		
20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,885,074,026	26.51		
		2,587,703,964			
21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	600,865,399	89.75		
		2,266,416,239			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	1,649,731,875	89.75	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
			1,838,212,709		

10. 下水道処理施設の概要

事業別	処理区名	処理場名	放流先	供用開始年月	処理能力 m ³ /日 (日最大)	流入水量実績 m ³ /日 (日平均)
公共	南 丹	南丹浄化センター	桂 川	平成11年3月	10,500	5,707
特環	西本梅	西本梅浄化センター	本梅川	平成7年9月	680	337
	西 部	西部浄化センター	園部川	平成10年4月	700	328
	八木北	川東浄化センター	官山川	平成14年3月	700	387
	胡 麻	胡麻浄化センター	胡麻川	平成8年4月	2,000	992
	殿 田	殿田浄化センター	桂 川	平成13年4月	700	273
農排	船 岡	船岡地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成7年5月	181	111
	摩気東部	摩気東部地区農業集落排水処理施設	半田川	平成9年5月	197	143
	大 河 内	大河内地区農業集落排水処理施設	園部川	平成10年3月	89	31
	天 引	天引地区農業集落排水処理施設	園部川	平成12年4月	75	28
	川 辺	川辺地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成12年3月	146	111
	園部北部	園部北部地区農業集落排水処理施設	陣田川	平成13年4月	203	140
	美 里	美里クリーンセンター	桂 川	平成11年3月	57	49
	神 吉	神吉クリーンセンター	千歳川	平成16年3月	176	89
	殿	殿地区農業集落排水処理施設	田原川	平成7年4月	173	108
	下田原	下田原地区農業集落排水処理施設	田原川	平成8年4月	173	72
	志和賀	志和賀地区農業集落排水処理施設	志和賀川	平成12年3月	89	37
	四ツ谷	四ツ谷地区農業集落排水処理施設	田原川	平成12年3月	114	51
	佐々江	佐々江地区農業集落排水処理施設	田原川	平成15年3月	68	62
	宮 島	宮島地区農業集落排水処理施設	由良川	平成11年10月	308	265
	北・中	北・中地区農業集落排水処理施設	由良川	平成13年10月	160	93
	鶴ヶ岡	鶴ヶ岡地区農業集落排水処理施設	棚野川	平成16年7月	146	32
	平 屋	平屋地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年6月	198	67
	大 野	大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年8月	162	72
	宮島・大野	宮島・大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成20年6月	106	55

11. 地域別の下水道処理施設

事 業	地域別処理区				
	園部	八木	日吉	美山	計
公共下水道事業	1	—	—	—	1
特定環境保全公共下水道事業	2	1	2	—	5
農業集落排水事業	6	2	5	6	19
計	9	3	7	6	25

公共下水道事業の処理区は、園部町、八木町で「南丹処理区」の1箇所となっている。